

# ディスクロージャー誌 2025

JAべっふ日出

## はじめに

---

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aべっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aべっぷ日出のご案内 2025」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年7月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

---

◇設 立	平成 22 年 9 月
◇本店所在地	大分県別府市大字鶴見 45 番地の 3
◇出 資 金	20 億 6 千万円
◇総 資 産	1,117 億円
◇単体自己資本比率	12.12%
◇組合員数	16,638 人
◇役員数	17 人
◇職員数	134 人
◇支店・営農センター数	10

## 目 次

### あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（令和6年度）	4
5. 農業振興活動	7
6. 地域貢献情報	7
7. リスク管理の状況	8
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	28
3. 注記表	31
4. 剰余金処分計算書	42
5. 部門別損益計算書	43
6. 会計監査人の監査	44

#### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	45
2. 利益総括表	46
3. 資金運用収支の内訳	46
4. 受取・支払利息の増減額	46

#### III 事業の概況

1. 信用事業	47
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	

⑪ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	56
(1) 長期共済保有高	
(2) 医療系共済の共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業・生活その他事業取扱実績	58
(1) 購買事業取扱実績	
① 受託購買品	
② 買取購買品	
(2) 販売事業取扱実績	
① 受託販売品	
② 買取販売品	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) 福祉事業取扱実績	
(7) 介護事業取扱実績	
(8) 指導事業取扱実績	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	61
2. 貯貸率・貯証率	61
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	62
2. 自己資本の充実度に関する事項	64
3. 信用リスクに関する事項	69
4. 信用リスク削減手法に関する事項	77
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	79
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	79
7. CVAリスクに関する事項	80
8. マーケット・リスクに関する事項	80
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	80

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	81
11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	83
12. 金利リスクに関する事項	84
<b>VI 連結情報</b>	
1. グループの概況	87
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（令和6年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表等	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 農協法に基づく開示債権	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	108
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) CVAリスクに関する事項	
(8) マーケット・リスクに関する事項	
(9) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	
(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(12) 金利リスクに関する事項	
<b>VII 財務諸表の正確性等にかかる確認</b>	130
<b>【役員等の報酬体系】</b>	
1. 役員	131
2. 職員等	132
3. その他	132
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	133
2. 役員構成（役員一覧）	134
3. 会計監査人の名称	134
4. 組合員数	134
5. 組合員組織の状況	135

6. 特定信用事業代理業者の状況	135
7. 地区一覧	135
8. 沿革・あゆみ	136
9. 店舗等のご案内	137

## あいさつ



盛夏の候、組合員・利用者の皆さまにおかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素より農協事業に対するご理解とご協力を賜り心より厚く御礼申し上げます。

昨年は能登半島一带に震度7という大地震が発生し大きな被害を受け、9月には再び能登半島で線状降水帯が発生し、記録的な大雨が襲い甚大な被害が出ました。大分県内でも台風10号が猛威を振るい県内各地で河川が氾濫し、当組合管内でも家屋や農作物に大きな被害が出ました。被災された方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

さて今年も6月8日頃梅雨入りしましたが、例年よりかなり梅雨明けが早く、猛暑の夏が一気に訪れたようで6月下旬から7月初旬にかけ各地で猛暑日が続く、全国的に熱中症で搬送される方が多くなっています。梅雨の雨が少なかった分、農作物への影響も懸念されています。

生活面では諸物価の高騰で毎日の生活にかなりの影響が出ています。そうした中、日本人の主食である米の価格高騰が続く、政府は備蓄米を放出し米価格の引き下げに取り組んできました。今回の事象を契機に過去の農業政策を大きく変える転換期を迎えたといえるかもしれません。

政治面では、昨年10月の衆議院議員選挙で自公政権が過半数を割る事態となり不安定な政局が続いていましたが、今年7月に行われました参議院議員選挙でも過半数を割り込み、衆参ともに過半数割れとなり、予算をはじめとする国民生活にも直接影響が出るのが懸念されます。

そうした中、当組合では、令和6年度決算も概ね計画を上回る実績を残すことができ、これも偏に組合員はじめ地域の皆さまのご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

今年は政治・経済・生活とあらゆる面で不安定となり先行きが見通せない状況が続くと思われませんが、諸問題に真摯に向き合いつつ、しっかりと地域に寄り添い必要とされ、信頼される農協を目指して各事業に地道に取り組んでまいります。今後ともこれまで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月

べっふ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博

## 1. 経営理念

- J Aべっぷ日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J Aべっぷ日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J Aべっぷ日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

## 2. 経営方針 リレバン

### ◇ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品でJ Aの取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

これらの取り組みを通し、中期経営計画で策定したとおり、2027年度までに販売品販売高を14億35百万円の達成に向けて取り組んでまいります。

### ◇ 「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

### ◇ 健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

### ◇ 基本方針

当J Aは、コンプライアンス体制の充実・ガバナンス体制の強化・内部統制の整備確立を図り、組合員をはじめ地域の皆さまから安心して利用いただけるJ Aを目指します。

#### ■食料・農業戦略

- ・食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
- ・次世代の確保や環境と調和した持続可能な農業の実現
- ・農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給
- ・農業の担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備
- ・農業者年金事業の推進

#### ■くらし・地域活性化戦略

- ・活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現
- ・各種協同活動の実践による協同組合としての強みの發揮
- ・総合事業による組合員の豊かなくらしの実現
- ・活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

#### ■組織基盤強化戦略

- ・組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化
- ・価値観を共有する仲間づくり
- ・女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進

## ■経営基盤強化戦略

- ・持続可能な経営基盤の確立
- ・組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践
- ・価値提供に向けた協同組合らしい人づくり

## ■広報戦略

- ・情報発信による農業・JAグループに対する理解醸成
- ・組合員・職場向け広報による役職員・組合員の理解促進

## ◇ 農業振興に関する方針

わが国の農業・農村・JAを取り巻く環境は大きく変化しています。

四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法の改正法案が令和6年の通常国会で成立しましたが、世界的な物価高騰による生産資材価格の高止まりが続くなか多くの地域で営農が継続できるか危機的な状況にあります。また、農村部を中心に過疎化・高齢化が進み、今後、基幹的農業従事者が激減する恐れがあるほか、JAグループにおいても組合員総数が減少に転じ、JAの事業・経営はより厳しさを増しています。人の確保・育成を含めたJAの組織基盤・経営基盤の対応強化が課題です。

そうした中、昨年第32回JA大分県大会が開催され、JAグループの存在意義の発揮に向けた五つの取組戦略が提起され決議されました。

一つ目は、食料・農業戦略です。次世代の担い手確保や多様な農業者の支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、食料安全保障に貢献します。

二つ目は、暮らし・地域活性化戦略です。協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員の暮らしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

三つ目は、組織基盤強化戦略です。組合員との対話に取り組むとともに組合員のニーズを把握し実現を目指すことで組合員との関係強化をはかります。

四つ目は経営基盤強化戦略です。不断の自己改革を通じ、財務・収支の改善をはかることで組合員・利用者から信頼される組織・業務運営を進めてまいります。

五つ目は広報戦略です。食料安全保障の確保、適正な価格形成に向けた国民理解の醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。

以上の五つの戦略とともに、引き続き総合事業を実践し、これまでどおり単独運営を継続してまいります。

### 3. 経営管理体制

#### ◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（令和6年度）法定

昨年は温暖化の影響か35℃を超える猛暑日が長く続き、健康や農作物にも影響があり、野菜の収量が落ち価格も高騰する等各方面に影響が出ました。また買い占め等の影響か米価も高騰し商品棚から米が消える等の事態となりました。政府も備蓄米の放出を決定しましたが米価が落ち着くどうか不安視されています。

一方、政治面では10月の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなり不安定な政局が続いています。アメリカでも大統領選が行われトランプ氏が勝利し、就任当初から独自政策を実行し、中でも関税措置を一方向的に宣言し各国ともその対応に苦慮し、株価も乱高下するなど経済に大きな影響を与えています。

こうした中、当組合では役職員一丸となり事業運営に取り組んだ結果、概ね計画通りの実績を残すことができ、これもひとえに組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

当組合では総合農協として単独経営を維持するため、堅実な事業運営に取り組んできました。その結果、信用部門では、融資の伸張に取り組み前年比105.53%となり、また貯金は、年度末に公金の出金等もあり貯金残高が前年比102.17%となりました。

財務状況につきましては、不良債権処理と増資計画の策定と実践に取り組んだ結果、自己資本比率は12.12%、不良債権比率は0.80%となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

#### ① 信用事業

貯金につきましては、生活応援定期、サマーキャンペーン、ウインターキャンペーンを実施いたしました。その結果、組合員・利用者の方々の信頼を背景に堅調に推移し、前年度対比で2,058百万円（102.17%）増加し、令和6年度末で97,010百万円となりました。また、貸出金につきましても、組合員のニーズに合った商品の提供に積極的に取り組み、前年度対比で3,033百万円（105.53%）増加し、57,919百万円となりました。

#### ② 共済事業

今次3ヶ年計画の最終年度である令和6年度は、3Q活動を展開し、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに応えた普及活動に取り組んだ結果、推進総合目標4,900,000ポイントに対し、5,655,602ポイントを挙績し、目標達成しました。

#### ③ 購買事業

組合員への安定供給および経費削減を目指して肥料農薬の予約購買の拡大やイベント等による肥料の自己取り値引きに積極的に取り組み、肥料の特売会も実施しました。また、営農指導員と連携し、土壌分析に基づいた肥料の提案・提供を行いました。

生活資材については、安心安全な食の提供、良質な日用雑貨、補償・サービスが充実した生活用品の提供に努めました。購買事業全体の供給高では計画対比 104.3%となりました。

農機レンタル事業では利用件数 150 件、利用金額も計画対比 175.9%と順調に伸張しております。また、老朽化したハンマーナイフモアを 2 台更新しました。

#### ④ 販売事業

##### <耕種>

令和 6 年産米は、5 月から 9 月までの少雨、8 月下旬の台風 10 号などの影響により生育不良の状況となり集荷は前年を大きく下回る 7,460 袋となりました。また、令和 6 年度の米販売高は 83,030 千円となり、前年度対比 10,566 千円増（114.6%）となりました。

##### <柑橘>

令和 6 年産の柑橘は裏年にあたり全体的に出荷量が減少となりましたが、販売は市場からの引き合いが強い年でした。価格的には高値安定傾向でしたが、品物不足が生じた為、令和 6 年度の柑橘販売高は 136,439 千円となり、前年度対比 28,102 千円減（83%）となりました。

##### <落葉果樹>

令和 6 年産の落葉果樹は順調に出荷、販売が出来ました。市場との相対取引増加により販売金額は前年を上回りました。令和 6 年度の落葉果樹販売高 43,767 千円となり、前年度対比 3,041 千円増（107%）となりました。

##### <野菜・花卉>

令和 6 年は少雨、猛暑の自然現象に影響され厳しい年となりましたが、新規就農者により白ネギなどの販売高は増加しました。令和 6 年度の野菜・花卉販売高は 172,997 千円となり、前年度対比 2,300 千円増（101.3%）となりました。

##### <畜産>

令和 6 年は、昨年から続く仔牛価格について厳しい内容でした。仔牛価格の乱高下が続く農家にとっては予測困難な状況でした。物価高の影響などから肉豚は前年を上回る販売となりました。令和 6 年度の畜産販売高は 409,100 千円となり、前年度対比 18,849 千円増（104.8%）となりました。

##### <直販>

台風 10 号および猛暑の影響で農作物の不作が続く店頭商品が揃わなかった事で、令和 6 年度の直販販売高は 510,286 千円となり、前年度対比 10,524 千円減（98.0%）となりました。

#### ⑤加工事業

管内農産物を使用した加工品の製造・販売・新規開発、組合員の安全・安心な食の生産及び地域の活性化を目的とし味噌加工グループのお手伝いを継続して行いました。また、行政と連携しふるさと納税返礼品開発や登録を行いました。事業総利益は計画対比 78.0%となりました。

#### ⑥利用事業

##### <葬祭事業>

令和 6 年度は 701 件の葬儀施行を行い、葬祭事業売上高も 701,415 千円（8,120 千円増、前年度対比 101.2%）を計上することができました。

昨年 6 月より納棺専門業者を導入し、利用者の満足度向上と業務の効率化を図ることができました。また新規事業として展開しています「トータルライフサポート」についても、組合員の潜在的ニーズの開拓に寄与し順調に成果を収めています。

##### <コイン精米>

定期的な点検で安定運用に努め 24 時間稼働で組合員・地域住民の利用拡大に努めました。

### ＜農作業受委託＞

組合員の高齢化・担い手不足を補うためにJAとして少しでも労力の確保及び耕作放棄地の増加抑制を図るために38件の農作業受委託を行いました。

### ⑦ 指導事業

#### ＜営農指導事業＞

営農指導事業は、農業者の所得増大、農業生産の拡大を目的に、生産者の営農の改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業です。

令和6年度農業振興策として、国の園地転換事業を積極的に活用し管内の耕作放棄地、休耕田に果樹苗木を栽培し、青果、加工品としてのすみ分けを行い農家所得向上に繋げました。

また、近年の原油価格高騰、円安の影響を受け農業関連資材が急騰したことから生産者へ農業コスト削減策として土壌医専門職員の採用を行い、土壌分析を行うなどして石油化学肥料の低減に努めました。

#### ＜生活指導事業＞

女性組織活動の中で安全安心なAコープ商品の推進、また行政主催のイベントへ積極的に出店参加し「食の安全」をアピールしました。

厚生連と連携して健康教室、健康診断の受診活動を行い健康管理・維持・増進に取り組みました。

また、組合員の次世代女性サークル活動として生け花教室やAコープ商品を使用した調理実習を行いました。

社会福祉協議会等へ手作り雑巾を進呈し、被災地の復旧清掃活動に寄与しました。

### ⑧ 農業経営事業

令和6年の農業経営事業は、ハウス施設でのスイカ栽培を行いました。指導員の栽培技術の向上、新たな品種・品目の普及・拡大を目標としています。

## 5. 農業振興活動 リレバン

---

- ◇農業関係の持続的な取り組み
  - ・ J A農機フェア 参加
- ◇地域密着型金融への取り組み
  - ・ 個別の農業経営への支援
- ◇安全・安心な農産物づくりへの取り組み
  - ・ (生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応など)
- ◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設
  - ・ 専任担当部署・担当者の設置
  - ・ 多様な担い手への支援
  - ・ 関係団体との連携による新規就農者の支援
  - ・ 女性参加型サークル
- ◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み など
  - ・ 東部畜産共進会 協賛
  - ・ 大分県農業祭 参加
  - ・ わくわく農産品フェア 後援
  - ・ ひじ産業まつり 参加

## 6. 地域貢献情報 リレバン、法定含む

---

- ◇社会貢献活動（社会的責任）
  - ・ 秋の交通安全運動参加
  - ・ クールビズへの取組
  - ・ 献血運動
- ◇地域貢献情報
  - ・ 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
  - ・ 地域行事への参加  
(べっふ火の海まつり納涼音頭大会、亀川夏祭り地踊り大会)
  - ・ 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
  - ・ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
  - ・ 年金相談会・税務相談会・法律相談会・健康相談会の毎月開催
  - ・ 年金友の会(ゲートボール大会、グランドゴルフ大会の開催等)
  - ・ J Aだより「J Aべっふ日出」のJ A広報誌の発行
  - ・ インターネットを通じた組合員等利用者への情報提供

## 7. リスク管理の状況 法定

### ◇リスク管理体制等

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか

チェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

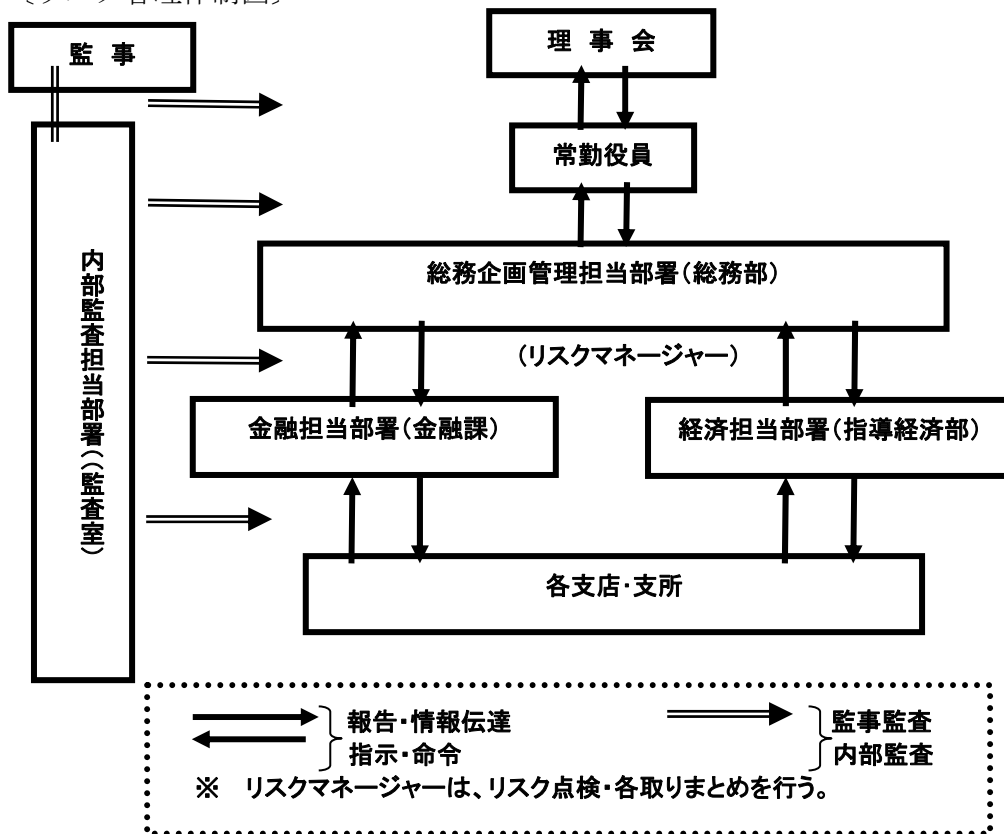
### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

[リスク管理体制図]



## ◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

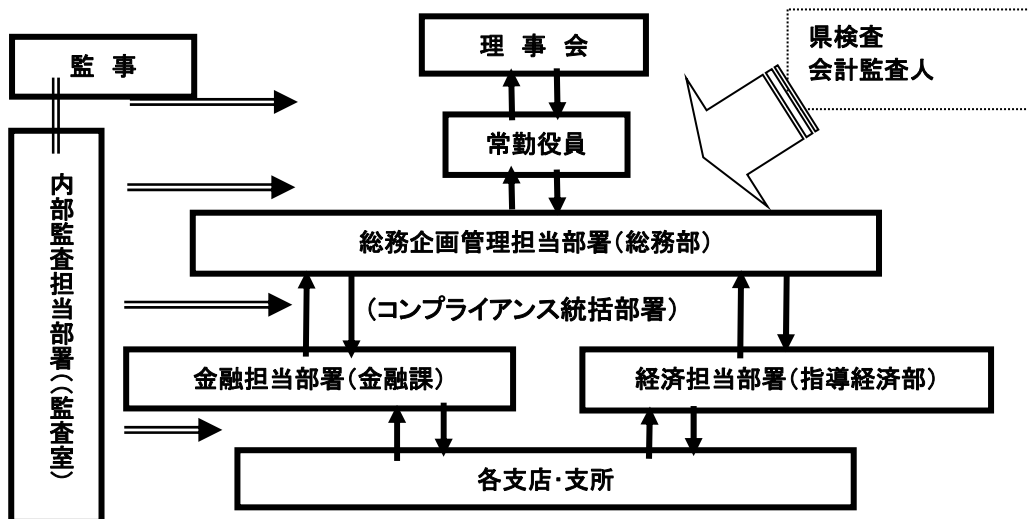
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

〔法令遵守体制図〕

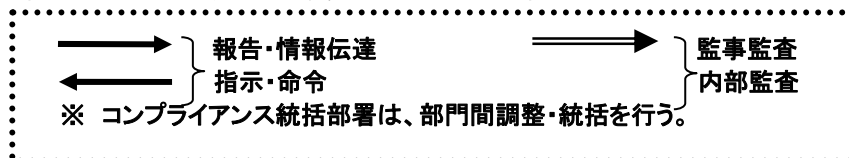


### 法令遵守態勢の内容

(体制の整備・確立) … 理事・監事的意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの

(チェック体制) … 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの

(不祥・苦情対応) … 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



## ◇金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～17時））

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

福岡県弁護士会・紛争解決センター

<https://www.fben.jp/whats/funsoukaiketu.htm>

福岡県弁護士会館（電話：092-791-1840）

北九州法律相談センター（電話：093-561-0360）

久留米法律相談センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

## ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## ◇金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

#### ◇個人情報保護方針

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。  
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。  
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人から開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

#### ◇情報セキュリティ基本方針

べっぴん日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

#### ◇金融円滑化にかかる基本方針

当JAべっぷ日出（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
  - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
  - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 金融円滑化管理に関する体制について記載

- (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
  - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

#### ◇内部統制システム基本方針

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
  - ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
  - ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
  - ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
  - ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
  - ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
  - ⑦ 業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
  - ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
  - ③ サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
  - ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
  - ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
  - ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
  - ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
  - ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることに

より、効率的・効果的監査を支援する。

- ④ 当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

## 8. 自己資本の状況 法定

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和7年3月末における自己資本比率は、12.12%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,020 百万円（前年度 5,891 百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、令和6年度末の出資金額は、2,063 百万円となっています。

## 9. 主な事業の内容 法定

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種 類	内 容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。お財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
総合口座	1冊の通帳に普通貯金と定期貯金をセットにした貯金です。普通貯金の残高が不足して公共料金との自動振替が出来なくなった場合、不足額について自動的に定期貯金担保とする貸越取引（定期貯金の90% 最高300万円）を行うことが出来ます。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手、手形によりお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じた金利となっております。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～10年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～10年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すればご自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上 300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。	積立期限には定めがありません	1円以上
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 10年以内	1,000円以上
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な取扱商品（ローン）

種 類	資金用途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	10,000万円	50年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	2,000万円	20年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4億円	30年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	1,000万円	15年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	1,000万円	15年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500万円	10年以内
カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500万円	1年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金用途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人1800万円 法人2億円	15年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人3億円 法人10億円	25年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人5,000万円 法人1.5億万円	12年以内
アグリマイティー資金	農業生産に直結する設備資金、運転資金	事業費の100%以内	20年以内

### ◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

### ◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		770円	660円	440円
3万円未満		550円	440円	220円
ATM・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
当JAキャッシュカードご利用の場合				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
他金融機関キャッシュカードご利用の場合 ※カードの金融機関によって別途支払手数料がかかります。				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
文書扱い				
3万円以上		660円	550円	440円
3万円未満		440円	330円	110円

定時自動送金振替手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
普通扱い	1件につき	330円	220円	無料

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
至急扱い	1通につき	880円	770円	440円
普通扱い	1通につき	660円	550円	440円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 660円
- ・不渡手形返却料 1通につき 660円
- ・取立手形組戻料 1通につき 660円  
ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 660円  
ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。  
取立費用が630円を超えるときはその実費とする。
- ・その他特殊手数料 無料

○貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行	1冊	1,100円
定期積金・定期貯金証書再発行	1枚	1,100円
キャッシュカード再発行	ICキャッシュカード	1枚
	JAカード一体型	1枚
約束手形用紙発行	1冊	2,200円
小切手帳用紙発行	1冊	2,200円
自己宛小切手	1枚	550円
貸金庫利用料	年間	4,400円
夜間金庫利用料	月間	2,200円
夜間金庫専用入金帳	50枚	1,100円
貯金残高証明書（JA所定）	1通	330円
貯金残高証明書（英文・その他）	1通	1,100円
貯金取引履歴明細表発行手数料	1件	330円
口座振替手数料	窓口（1件）	110円
	CD等持込（1件）	55円
	法人JAネットバンク（振替）・JAデータ伝送サービス（ADP）（1件）	33円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料	1回	110円
未利用口座管理手数料	1回	1,320円

・両替手数料	1～50枚	無料
	50～500枚	330円
	501～1000枚	550円
	1001～2000枚	770円
	2001枚以上	1000枚毎に330円加算
・大量硬貨入金手数料	1～200枚	無料
	201～500枚	110円
	501～1,000枚	330円
	1001～2000枚	660円
	2001枚以上	1000枚毎に330円加算

○ATM利用手数料

ATM	キャッシュカード	利用時間		手数料
JA	JAキャッシュカード (当JA・県内JA・県外JA)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ) (注1)	平日	8:45～18:00	110円
			18:00～21:00	220円
		土曜日	9:00～14:00	220円
			14:00～17:00	220円
	日曜・祝日	9:00～17:00	220円	
	郵便貯金キャッシュカード	平日	8:45～21:00	110円
		土曜日	9:00～17:00	110円
		日曜・祝日	9:00～17:00	110円
セブン銀行 ローソン銀行 イーネットATM	JAキャッシュカード (当JA・県内JA)	平日	8:45～21:00	無料
		土曜日	9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	110円
		日曜・祝日	9:00～17:00	110円

(注1) 三菱UFJ銀行については、平日8:45～18:00までは無料、その他の時間帯は110円です。

○貸出金に関する手数料

項 目		金額
全額繰上償還 (担保有)	残り償還期間 1 年以上 500 万円以上	33,000 円
	残り償還期間 1 年以上 500 万円未満	11,000 円
	残り償還期間 1 年未満	5,500 円
全額繰上償還 (担保無)	残り償還期間 1 年以上 50 万円以上	3,300 円
	残り償還期間 1 年以上 50 万円未満	1,100 円
	残り償還期間 1 年未満	1,100 円
一部繰上償還	窓口にて手続き	2,200 円
	J A ネットバンクを利用 ※1	無 料
上記以外の条件変更		5,500 円
口座番号変更	償還口座の変更	無 料
残高証明書・払込証明書 (1 通につき)		330 円
融資証明書 (1 通につき)		3,300 円
代理貸付手数料	(住宅資金)	33,000 円
	(上記以外)	55,000 円
火災保険 (共済) 質権設定確定日付費用 (念書等含む)		実 費
事務手数料	小口ローン (保証付) ・農業資金	1,100 円
	つなぎ資金 (保証付住宅ローンを利用) ※2	3,300 円
	つなぎ資金 (上記以外) ※2	5,500 円
	住宅ローン及び賃貸住宅ローン (保証付)	55,000 円

※1 1 回あたりの返済上限額 (現在残高の 50%、円未満切り捨て)、返済下限額 (10 万円)。  
繰上返済日は「次回約定返済日の 3 営業日前の前日」までの申込で【次回約定返済日】、以降の  
申込の際は【次々回の約定返済日】。

約定返済日が休日の場合は、翌営業日が繰上返済日となるが、利息計算の基準日は約定返済日と  
する。

※2 つなぎ資金については初回のみ徴収する。

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

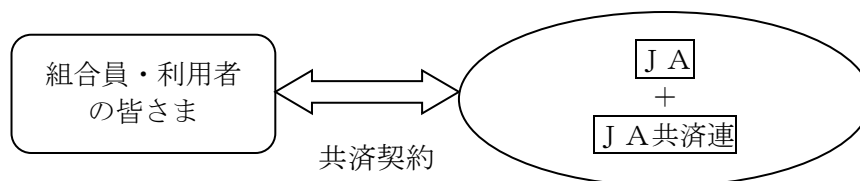
J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	万一のとき、ご家族のための生活費を残してあげたい方
養老生命共済	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方
定期生命共済	一定期間、しっかりと万一のときに備えたい方
医療共済	病気やケガの備える医療保障が欲しい方
がん共済	がんに手厚く備えたい方
特定重度疾病共済	身近な生活習慣病のリスクに備えたい方
生活障害共済	身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方
介護共済	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方
認知症共済	一生涯にわたる認知症の不安に備えたい方
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	お子さま・お孫さまの教育資金を準備したい方
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。
農業者賠償責任共済	農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

#### ◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米を「美味しいべっぴん米」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、2カ所の直販所を開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

##### 直販所のご案内

直販所名	場 所	開催曜日	開催時間
出合い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00～午後 5 : 00
出合い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前 8 : 30～午後 5 : 00

#### ◇購買事業

購買センター（生産資材店舗）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

#### ◇利用事業

〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成 27 年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2024年3月末における残高は1,651億円となっています。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2024年3月末現在で4,785億円となっています。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表 法定

(単位：円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>103,851,552</b>	<b>105,363,862,036</b>
(1) 現金	631,907,161	639,350,892
(2) 預金	42,723,145,455	38,071,358,032
系統預金	42,704,974,069	38,059,621,224
系統外預金	18,171,386	11,736,808
(3) 有価証券	5,563,989,533	8,809,324,778
国債	2,269,310,000	5,110,691,025
地方債	489,819,533	437,603,753
社債	2,366,230,000	3,261,030,000
受益証券	438,630,000	0
(4) 貸出金	54,886,475,074	57,919,884,773
(5) その他の信用事業資産	237,743,706	97,196,918
未収収益	59,170,114	76,155,137
その他の資産	178,573,592	21,041,781
(6) 貸倒引当金	△191,708,482	△173,253,357
<b>2 共済事業資産</b>	<b>423,491</b>	<b>428,879</b>
(1) その他の共済事業資産	423,491	428,879
<b>3 経済事業資産</b>	<b>284,224,741</b>	<b>302,902,539</b>
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	221,139,605	235,158,343
(3) 経済受託債権	0	0
(4) 棚卸資産	58,334,893	64,765,285
購買品	38,933,399	46,125,800
宅地等	2,149,347	1,501,403
その他の棚卸資産	17,252,147	17,138,082
(5) その他の経済事業資産	6,531,353	4,898,133
(6) 貸倒引当金	△1,781,110	△1,919,222
<b>4 雑資産</b>	<b>178,782,980</b>	<b>155,437,517</b>
(1) 雑資産	178,794,207	155,437,761
(2) 貸倒引当金	△11,227	△244
<b>5 固定資産</b>	<b>2,903,545,160</b>	<b>2,869,420,774</b>
(1) 有形固定資産	2,899,938,131	2,866,477,578
建物	2,004,629,443	2,003,523,326
機械装置	192,156,878	197,022,038
土地	1,944,731,596	1,944,731,596
その他有形固定資産	368,172,351	365,314,946
減価償却累計額	△1,609,752,137	△1,644,114,328
(2) 無形固定資産	3,607,029	2,943,196
<b>6 外部出資</b>	<b>2,935,263,000</b>	<b>2,935,293,000</b>
(1) 外部出資	2,935,263,000	2,935,293,000
系統出資	2,715,110,000	2,715,110,000
系統外出資	170,253,000	170,283,000
子会社等出資	49,900,000	49,900,000
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>88,903,904</b>	<b>74,259,610</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>110,242,695,723</b>	<b>111,701,604,355</b>

(単位：円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	102,941,883,221	104,552,234,622
(1) 貯金	94,951,736,559	97,010,192,256
(2) 借入金	7,819,218,000	7,316,464,000
(3) その他の信用事業負債	170,928,662	225,578,366
未払費用	23,125,843	44,787,523
その他の負債	147,802,819	180,790,843
2 共済事業負債	464,569,832	411,342,960
(1) 共済資金	351,729,863	295,963,964
(2) 未経過共済付加収入	112,839,969	115,378,996
3 経済事業負債	155,302,276	150,369,400
(1) 経済事業未払金	155,202,276	150,269,400
(2) 経済受託債務	0	0
(3) その他の経済事業負債	100,000	100,000
4 雑負債	303,783,805	269,499,196
(1) 未払法人税等	72,618,100	74,083,100
(2) 資産除去債務	4,149,091	4,172,676
(3) その他の負債	227,016,614	191,243,420
5 リース資産減損勘定	365,120	117,360
6 諸引当金	213,130,182	227,437,100
(1) 賞与引当金	34,314,410	34,733,427
(2) 退職給付引当金	153,963,772	160,811,673
(3) 役員退職慰労引当金	24,852,000	31,892,000
7 再評価に係る繰延税金負債	192,075,052	197,074,839
負債の部合計	104,271,109,488	105,808,075,477
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	5,907,847,674	6,046,756,835
(1) 出資金	2,075,414,700	2,063,190,500
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,887,289,974	4,048,125,635
利益準備金	2,390,000,000	2,490,000,000
その他利益剰余金	1,497,289,974	15,581,258,635
経営安定化積立金	923,320,000	983,874,000
電光揭示板償却費用軽減積立金	2,305,750	0
環境浄化積立金	10,000,000	10,000,000
災害支援積立金	30,000,000	30,000,000
J A利用者感謝イベント積立金	20,000,000	3,824,160
電算設備積立金	27,588,620	22,300,120
睡眠貯金対応積立金	26,870,276	18,999,355
出資金払戻対策積立金	5,568,000	5,568,000
固定資産償却費用軽減積立金	47,389,945	47,362,641
移動店舗車リース費用軽減積立金	6,536,840	2,898,920
当期末処分剰余金	397,710,543	433,298,439
(うち当期剰余金)	(179,230,468)	(190,443,916)
(4) 処分未済持分	△55,479,900	△65,182,200
2 評価・換算差額等	63,738,561	△153,227,957
(1) その他有価証券評価差額金	△374,535,079	△586,501,810
(2) 土地再評価差額金	438,273,640	433,273,853
純資産の部合計	5,971,586,235	5,893,528,878
負債及び純資産の部合計	110,242,695,723	111,701,604,355

## 2. 損益計算書 法定

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,451,943,078</b>	<b>1,498,595,277</b>
<b>事業収益</b>	<b>2,812,333,523</b>	<b>2,934,385,970</b>
<b>事業費用</b>	<b>1,360,390,445</b>	<b>1,435,790,693</b>
(1) 信用事業収益	1,047,696,307	1,156,804,921
資金運用収益	982,743,610	1,089,359,014
(うち預金利息)	(257,406,066)	(252,031,578)
(うち有価証券利息)	(42,520,377)	(90,149,933)
(うち貸出金利息)	(654,194,648)	(719,878,140)
(うちその他受入利息)	(28,622,519)	(27,299,363)
役務取引等収益	27,865,255	37,002,957
その他事業直接収益	11,596,000	12,828,000
その他経常収益	25,491,442	17,614,950
(2) 信用事業費用	270,047,408	337,528,398
資金調達費用	46,227,843	97,689,921
(うち貯金利息)	(44,387,087)	(94,682,750)
(うち給付補填備金繰入)	(1,115,820)	(910,619)
(うち借入金利息)	(727,936)	(2,096,552)
役務取引等費用	10,315,599	10,532,115
その他事業直接費用	9,917,000	86,126,000
その他経常費用	203,586,966	143,180,362
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△8,781,280)	(△18,455,125)
<b>信用事業総利益</b>	<b>777,648,899</b>	<b>819,276,523</b>
(3) 共済事業収益	396,562,153	409,668,072
共済付加収入	373,797,187	380,141,627
共済貸付金利息	0	0
その他の収益	22,764,966	29,526,445
(4) 共済事業費用	29,966,478	27,324,744
共済借入金利息	0	0
共済推進費	20,273,362	19,057,289
共済保全費	952,808	2,580,995
その他の費用	8,740,308	5,686,460
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
<b>共済事業総利益</b>	<b>366,595,675</b>	<b>382,343,328</b>
(5) 購買事業収益	373,912,525	354,506,718
購買品供給高	355,368,994	337,377,083
購買手数料	0	0
修理サービス料	1,009,084	1,156,401
その他の収益	17,534,447	15,973,234
(6) 購買事業費用	314,575,969	298,015,371
購買品供給原価	304,170,721	290,561,446
購買品供給費	473,722	590,460
修理サービス費	0	90,120
その他の費用	9,931,526	6,773,345
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,277,855)	(159,900)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
<b>購買事業総利益</b>	<b>59,336,556</b>	<b>56,491,374</b>
(7) 販売事業収益	114,035,674	123,450,422
販売品販売高 (買取販売のみ)	72,464,520	83,030,754
販売手数料 (受託販売のみ)	17,355,320	16,138,595
その他の収益	24,215,834	24,281,073
(8) 販売事業費用	87,866,583	96,883,639
販売品販売原価 (買取販売のみ)	70,418,991	76,225,236
販売費	0	0
その他の費用	17,447,592	20,658,403
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,564)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△10,757)
<b>販売事業総利益</b>	<b>26,169,091</b>	<b>26,566,783</b>

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
(9) 直販事業収益	174,666,392	174,091,179
直販手数料	66,275,763	64,144,387
直販買取手数料	104,495,899	105,808,229
その他の収益	3,894,730	4,138,563
(10) 直販事業費用	100,333,682	102,077,248
直販労務費	16,905,221	16,138,581
直販買取費用	72,762,224	74,234,275
その他の費用	10,666,237	11,704,392
<b>販売事業総利益</b>	<b>74,332,710</b>	<b>72,013,931</b>
(11) 保管倉庫事業収益	513,795	480,751
(12) 保管倉庫事業費用	365,765	265,336
<b>保管倉庫事業総利益</b>	<b>148,030</b>	<b>215,415</b>
(13) 加工事業収益	5,493,845	6,917,840
(14) 加工事業費用	3,319,788	4,968,031
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△13)
<b>加工事業総利益</b>	<b>2,174,057</b>	<b>1,949,809</b>
(15) 利用事業収益	699,816,571	708,424,774
(16) 利用事業費用	538,863,858	550,841,383
(うち貸倒引当金繰入額)	(267)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△10,728)
<b>利用事業総利益</b>	<b>160,952,713</b>	<b>157,583,391</b>
(17) 預託事業収益	23,905	30758
(18) 預託事業費用	101	△290
(うち貸倒引当金繰入額)	(101)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△290)
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>23,804</b>	<b>31,048</b>
(19) 農業経営事業収益	25,554	62,598
(20) 農業経営事業費用	19,155	23,314
<b>農業経営事業総利益</b>	<b>6,399</b>	<b>39,284</b>
(21) 指導事業収入	1,132,242	1,275,534
(22) 指導事業支出	16,577,098	19,191,116
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△15,444,856</b>	<b>△17,915,582</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,278,720,282</b>	<b>1,273,429,009</b>
(1) 人件費	855,805,700	870,933,953
(2) 業務費	111,832,164	109,518,574
(3) 諸税負担金	59,779,356	61,423,811
(4) 施設費	25,058,473	230,822,097
(5) その他事業管理費	718,789	730,574
<b>事業利益</b>	<b>173,222,796</b>	<b>225,166,268</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>77,794,604</b>	<b>89,021,800</b>
(1) 受取雑利息	529,970	434,778
(2) 受取出資配当金	35,499,800	35,726,000
(3) 賃貸料	25,195,134	29,848,577
(4) 償却債権取立益	961,026	382,433
(5) 雑収入	15,608,674	22,630,012
<b>4 事業外費用</b>	<b>4,338,838</b>	<b>22,551,684</b>
(1) 寄付金	175,000	120,000
(2) 賃貸原価	3,930,332	4,765,621
(3) 雑損失	233,506	17,666,063
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,901)	(△10,983)
<b>経常利益</b>	<b>246,678,562</b>	<b>291,636,384</b>

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
5 特別利益	950,000	0
(1) 固定資産処分益	0	0
(2) 一般補助金	950,000	0
(3) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	1,340,062	5,166,026
(1) 固定資産処分損	390,062	5,166,026
(2) 固定資産圧縮損	950,000	0
(3) 減損損失	0	0
(4) その他の特別損失	0	0
税引前当期利益	246,288,500	286,470,358
法人税、住民税及び事業税	79,867,157	81,382,148
法人税等調整額	△12,809,125	14,644,294
法人税等合計	67,058,032	96,026,442
当期剰余金	179,230,468	190,443,916
当期首繰越剰余金	108,980,558	103,208,942
経営安定化積立金取崩額	86,680,000	86,126,000
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	374,899	2,305,750
J A 利用者感謝イベント積立金取崩額	0	16,175,840
電算設備対応積立金取崩額	12,411,380	17,699,880
睡眠貯金払戻損失積立金取崩額	141,023	7,870,921
固定資産償却費用軽減積立金取崩額	6,254,295	5,829,270
移動店舗車リース費用軽減積立金取崩額	3,637,9200	3,637,920
当期未処分剰余金	397,710,543	433,298,439

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

### 3. 注記表

区分	令和5年度	令和6年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品（肥料、飼料、農薬） ・・・・・・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>購買品（生活物資、その他生産資材等） ・・・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額または今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品（肥料、飼料、農薬） ・・・・・・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>購買品（生活物資、その他生産資材等） ・・・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額または今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>

区分	令和5年度	令和6年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>5 収益及び費用の計上基準</b> 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託を共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p><b>6 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>5 収益及び費用の計上基準</b> 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>①購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>②販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託を共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p><b>6 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

区分	令和5年度	令和6年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p><b>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</b> (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行なっておりません。よって事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 (2) 当組合代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。</p>	<p><b>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p><b>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</b> (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行なっておりません。よって事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 (2) 当組合代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買品供給高として表示しております。</p>
会計上の見積もりの関する注記	<p><b>繰延税金資産の回収可能性</b> (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 88,941千円 (繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可能な将来減算一時差異の見積額を限度として行っています。課税所得の見積額については、令和5年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>貸倒引当金</b> (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 193,501千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。 ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高いため、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。</p>	<p><b>繰延税金資産の回収可能性</b> (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 74,294千円 (繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、回収可能な将来減算一時差異の見積額を限度として行っています。 課税所得の見積額については、令和7年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>貸倒引当金</b> (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 175,173千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

区分	令和5年度	令和6年度
貸借対照表に関する注記	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b>  国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で284,958,967円であり、その内訳は次のとおりです。  建物 142,067,169円 器具備品 11,309,273円  機械装置 128,759,000円 車両運搬具 2,823,525円  また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,988,866円であり、その内訳は次のとおりです。  建物 103,412,486円  土地 108,576,380円</p> <p><b>2 担保に供している資産</b>  定期預金 7,800,000,000円を手形借入金の担保に、定期預金 2,950,000,000円を為替決済の担保に、定期預金 3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b>  子会社等に対する金銭債権の総額 573,840,263円  子会社等に対する金銭債務の総額 520,539,137円</p> <p><b>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務</b>  理事及び監事に対する金銭債権の総額 531,387,696円</p> <p><b>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</b>  債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は158,274,562円、危険債権額は305,286,711円です。  なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。  債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。  なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。  また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。  破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は463,561,273円です。  なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b>  国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で284,546,967円であり、その内訳は次のとおりです。  建物 142,067,169円 器具備品 11,309,273円  機械装置 128,347,000円 車両運搬具 2,823,525円  また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,988,866円であり、その内訳は次のとおりです。  建物 103,412,486円  土地 108,576,380円</p> <p><b>2 担保に供している資産</b>  定期預金 7,300,000,000円を手形借入金の担保に、定期預金 2,950,000,000円を為替決済の担保に、定期預金 3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b>  子会社等に対する金銭債権の総額 526,963,303円  子会社等に対する金銭債務の総額 516,285,858円</p> <p><b>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</b>  理事、監事に対する金銭債権の総額 498,227,967円</p> <p><b>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</b>  債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は162,883千円、危険債権額は303,358千円です。  なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。  債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。  なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権該当しないものです。  また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。  破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は466,241千円です。  なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

区分	令和4年度	令和5年度
貸借対照表に関する注記	<p><b>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b>  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日  ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 277,719,466円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法(日出地区)  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。  (別府地区)  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p><b>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b>  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日  ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 277,719,466円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法(日出地区)  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。  (別府地区)  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>
損益計算書に関する注記	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b>  (1)子会社等との取引による収益総額 18,990,665円  うち事業取引高 11,417,501円  うち事業取引以外の取引高 7,573,164円  (2)子会社等との取引による費用総額 19,209,719円  うち事業取引高 5,310円  うち事業取引以外の取引高 19,204,409円</p> <p><b>2 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額</b>  購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、29,779円の棚卸評価損が含まれています。</p>	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b>  (1)子会社等との取引による収益総額 18,011,967円  うち事業取引高 10,598,148円  うち事業取引以外の取引高 7,413,819円  (2)子会社等との取引による費用総額 19,868,681円  うち事業取引高 79,376円  うち事業取引以外の取引高 19,789,305円</p> <p><b>2 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額</b>  購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、57,842円の棚卸評価損が含まれています。</p>
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b>  (1)金融商品に対する取組方針  当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債及び社債の債券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク  当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制  ①信用リスクの管理  当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b>  (1)金融商品に対する取組方針  当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債及び社債などの債券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク  当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制  ①信用リスクの管理  当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p>

区分	令和5年度	令和6年度
金融商品に関する注記	<p>不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が60,705,490円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が37,834,675円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

区分	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																
金融商品に関する注記	<p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>42,723,145,455</td> <td>42,709,630,345</td> <td>△13,515,110</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,735,220,000</td> <td>1,714,620,000</td> <td>△20,600,000</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>3,828,769,533</td> <td>3,828,769,533</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>54,886,475,074</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△191,708,482</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>54,694,766,592</td> <td>54,879,523,396</td> <td>184,756,804</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>221,139,605</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>△1,781,110</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>219,358,495</td> <td>219,358,495</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>103,201,260,075</td> <td>103,351,901,769</td> <td>150,641,694</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>94,951,736,559</td> <td>94,817,761,875</td> <td>△133,974,684</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,819,218,000</td> <td>7,818,512,140</td> <td>△705,860</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>155,292,276</td> <td>155,292,276</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>102,926,156,835</td> <td>102,791,476,291</td> <td>△134,680,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券及び外部出資 有価証券について、国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	42,723,145,455	42,709,630,345	△13,515,110	有価証券				満期保有目的の債券	1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000	その他の有価証券	3,828,769,533	3,828,769,533	0	貸出金	54,886,475,074			貸倒引当金(*1)	△191,708,482			貸倒引当金控除後	54,694,766,592	54,879,523,396	184,756,804	経済事業未収金	221,139,605			貸倒引当金(*2)	△1,781,110			貸倒引当金控除後	219,358,495	219,358,495	0	資産計	103,201,260,075	103,351,901,769	150,641,694	貯金	94,951,736,559	94,817,761,875	△133,974,684	借入金	7,819,218,000	7,818,512,140	△705,860	経済事業未払金	155,292,276	155,292,276	0	負債計	102,926,156,835	102,791,476,291	△134,680,544	<p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>38,071,358,032</td> <td>38,013,962,304</td> <td>△57,395,728</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,320,931,025</td> <td>4,089,920,000</td> <td>△231,011,025</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>4,488,393,753</td> <td>4,488,393,753</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>57,919,884,773</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td>△173,253,357</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>57,746,631,416</td> <td>57,661,302,962</td> <td>△85,328,454</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>235,158,343</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>△1,919,222</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>233,239,121</td> <td>233,239,121</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>104,860,553,347</td> <td>104,486,818,140</td> <td>△373,735,207</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>97,010,192,356</td> <td>96,562,966,847</td> <td>△447,225,499</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,316,464,000</td> <td>7,310,186,714</td> <td>△6,277,286</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>150,269,400</td> <td>150,269,400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>104,476,925,656</td> <td>104,023,422,961</td> <td>△453,502,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下「OIS」という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券及び外部出資 有価証券について、国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	38,071,358,032	38,013,962,304	△57,395,728	有価証券				満期保有目的の債券	4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025	その他の有価証券	4,488,393,753	4,488,393,753	0	貸出金	57,919,884,773			貸倒引当金(*1)	△173,253,357			貸倒引当金控除後	57,746,631,416	57,661,302,962	△85,328,454	経済事業未収金	235,158,343			貸倒引当金(*2)	△1,919,222			貸倒引当金控除後	233,239,121	233,239,121	0	資産計	104,860,553,347	104,486,818,140	△373,735,207	貯金	97,010,192,356	96,562,966,847	△447,225,499	借入金	7,316,464,000	7,310,186,714	△6,277,286	経済事業未払金	150,269,400	150,269,400	0	負債計	104,476,925,656	104,023,422,961	△453,502,695
		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																														
預金	42,723,145,455	42,709,630,345	△13,515,110																																																																																																																															
有価証券																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000																																																																																																																															
その他の有価証券	3,828,769,533	3,828,769,533	0																																																																																																																															
貸出金	54,886,475,074																																																																																																																																	
貸倒引当金(*1)	△191,708,482																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	54,694,766,592	54,879,523,396	184,756,804																																																																																																																															
経済事業未収金	221,139,605																																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△1,781,110																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	219,358,495	219,358,495	0																																																																																																																															
資産計	103,201,260,075	103,351,901,769	150,641,694																																																																																																																															
貯金	94,951,736,559	94,817,761,875	△133,974,684																																																																																																																															
借入金	7,819,218,000	7,818,512,140	△705,860																																																																																																																															
経済事業未払金	155,292,276	155,292,276	0																																																																																																																															
負債計	102,926,156,835	102,791,476,291	△134,680,544																																																																																																																															
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																															
預金	38,071,358,032	38,013,962,304	△57,395,728																																																																																																																															
有価証券																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025																																																																																																																															
その他の有価証券	4,488,393,753	4,488,393,753	0																																																																																																																															
貸出金	57,919,884,773																																																																																																																																	
貸倒引当金(*1)	△173,253,357																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	57,746,631,416	57,661,302,962	△85,328,454																																																																																																																															
経済事業未収金	235,158,343																																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△1,919,222																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	233,239,121	233,239,121	0																																																																																																																															
資産計	104,860,553,347	104,486,818,140	△373,735,207																																																																																																																															
貯金	97,010,192,356	96,562,966,847	△447,225,499																																																																																																																															
借入金	7,316,464,000	7,310,186,714	△6,277,286																																																																																																																															
経済事業未払金	150,269,400	150,269,400	0																																																																																																																															
負債計	104,476,925,656	104,023,422,961	△453,502,695																																																																																																																															

区分	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																																								
金融商品に関する注記	<p><b>【負債】</b></p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,935,263,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,935,263,000</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>41,337,762,290</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>17,138,400</td> <td>224,878,400</td> <td>117,058,400</td> <td>17,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>3,211,592,600</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>1,646,045,577</td> <td>3,893,512,579</td> <td>3,510,789,354</td> <td>3,157,283,978</td> <td>3,043,348,475</td> <td>34,028,792,042</td> </tr> <tr> <td>繰上償還債権</td> <td>211,985,398</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,212,931,665</td> <td>4,118,390,979</td> <td>3,627,827,734</td> <td>3,474,422,378</td> <td>3,166,486,875</td> <td>38,040,384,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越212,941,209円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等108,652,701円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等731,033円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>79,955,130,041</td> <td>6,899,094,208</td> <td>6,798,898,373</td> <td>975,849,077</td> <td>1,248,655,556</td> <td>241,915,713</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>11,172,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,957,974,041</td> <td>6,811,848,336</td> <td>8,790,652,373</td> <td>977,413,077</td> <td>1,248,799,556</td> <td>253,087,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,935,263,000	合計	2,935,263,000		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	41,337,762,290	0	0	0	0	0	有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	224,878,400	117,058,400	17,138,400	17,138,400	3,211,592,600	貸出金(*1,2)	1,646,045,577	3,893,512,579	3,510,789,354	3,157,283,978	3,043,348,475	34,028,792,042	繰上償還債権	211,985,398	0	0	0	0	0	合計	46,212,931,665	4,118,390,979	3,627,827,734	3,474,422,378	3,166,486,875	38,040,384,642		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	79,955,130,041	6,899,094,208	6,798,898,373	975,849,077	1,248,655,556	241,915,713	借入金	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	11,172,000	合計	79,957,974,041	6,811,848,336	8,790,652,373	977,413,077	1,248,799,556	253,087,713	<p><b>【負債】</b></p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,935,293,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,935,293,000</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>38,071,658,032</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>17,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>217,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>4,812,356,800</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>5,047,555,014</td> <td>3,532,888,067</td> <td>3,483,669,449</td> <td>3,310,280,732</td> <td>3,474,379,776</td> <td>38,853,265,429</td> </tr> <tr> <td>繰上償還債権</td> <td>233,244,267</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,489,295,713</td> <td>3,850,036,467</td> <td>3,600,807,849</td> <td>3,827,419,132</td> <td>3,491,517,176</td> <td>47,665,661,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越205,785,372円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等177,837,256円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等1,914,076円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>76,418,903,797</td> <td>6,788,347,702</td> <td>6,765,100,861</td> <td>1,149,589,364</td> <td>3,656,989,958</td> <td>231,254,571</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,301,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>7,644,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,720,667,797</td> <td>6,790,111,702</td> <td>8,796,875,861</td> <td>1,151,353,364</td> <td>3,658,753,958</td> <td>238,898,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,935,293,000	合計	2,935,293,000		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	38,071,658,032	0	0	0	0	0	有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	17,138,400	17,138,400	217,138,400	17,138,400	4,812,356,800	貸出金(*1,2)	5,047,555,014	3,532,888,067	3,483,669,449	3,310,280,732	3,474,379,776	38,853,265,429	繰上償還債権	233,244,267	0	0	0	0	0	合計	43,489,295,713	3,850,036,467	3,600,807,849	3,827,419,132	3,491,517,176	47,665,661,229		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	76,418,903,797	6,788,347,702	6,765,100,861	1,149,589,364	3,656,989,958	231,254,571	借入金	7,301,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	7,644,000	合計	83,720,667,797	6,790,111,702	8,796,875,861	1,151,353,364	3,658,753,958	238,898,571
	貸借対照表計上額																																																																																																																																																									
	外部出資(*1)	2,935,263,000																																																																																																																																																								
	合計	2,935,263,000																																																																																																																																																								
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																			
	現金	41,337,762,290	0	0	0	0	0																																																																																																																																																			
	有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	224,878,400	117,058,400	17,138,400	17,138,400	3,211,592,600																																																																																																																																																			
	貸出金(*1,2)	1,646,045,577	3,893,512,579	3,510,789,354	3,157,283,978	3,043,348,475	34,028,792,042																																																																																																																																																			
	繰上償還債権	211,985,398	0	0	0	0	0																																																																																																																																																			
	合計	46,212,931,665	4,118,390,979	3,627,827,734	3,474,422,378	3,166,486,875	38,040,384,642																																																																																																																																																			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	79,955,130,041	6,899,094,208	6,798,898,373	975,849,077	1,248,655,556	241,915,713																																																																																																																																																				
借入金	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	11,172,000																																																																																																																																																				
合計	79,957,974,041	6,811,848,336	8,790,652,373	977,413,077	1,248,799,556	253,087,713																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額																																																																																																																																																										
外部出資(*1)	2,935,293,000																																																																																																																																																									
合計	2,935,293,000																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
現金	38,071,658,032	0	0	0	0	0																																																																																																																																																				
有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	17,138,400	17,138,400	217,138,400	17,138,400	4,812,356,800																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	5,047,555,014	3,532,888,067	3,483,669,449	3,310,280,732	3,474,379,776	38,853,265,429																																																																																																																																																				
繰上償還債権	233,244,267	0	0	0	0	0																																																																																																																																																				
合計	43,489,295,713	3,850,036,467	3,600,807,849	3,827,419,132	3,491,517,176	47,665,661,229																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	76,418,903,797	6,788,347,702	6,765,100,861	1,149,589,364	3,656,989,958	231,254,571																																																																																																																																																				
借入金	7,301,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	7,644,000																																																																																																																																																				
合計	83,720,667,797	6,790,111,702	8,796,875,861	1,151,353,364	3,658,753,958	238,898,571																																																																																																																																																				

区分	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																																																										
有価証券に関する注記	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">200,000,000</td> <td style="text-align: right;">202,360,000</td> <td style="text-align: right;">2,360,000</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,535,220,000</td> <td style="text-align: right;">1,512,260,000</td> <td style="text-align: right;">△22,960,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,735,220,000</td> <td style="text-align: right;">1,714,620,000</td> <td style="text-align: right;">△20,600,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">取得原価又は償却原価</th> <th style="text-align: center;">差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td style="text-align: center;">債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">410,540,000</td> <td style="text-align: right;">398,244,220</td> <td style="text-align: right;">122,958,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社 債</td> <td style="text-align: right;">200,460,000</td> <td style="text-align: right;">200,000,000</td> <td style="text-align: right;">460,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right;">611,000,000</td> <td style="text-align: right;">598,244,220</td> <td style="text-align: right;">12,755,780</td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td style="text-align: center;">債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">1,858,770,000</td> <td style="text-align: right;">2,089,834,192</td> <td style="text-align: right;">△231,064,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td style="text-align: right;">489,819,533</td> <td style="text-align: right;">515,226,200</td> <td style="text-align: right;">△25,406,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社 債</td> <td style="text-align: right;">430,550,000</td> <td style="text-align: right;">500,000,000</td> <td style="text-align: right;">△69,450,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受益証券</td> <td style="text-align: right;">438,630,000</td> <td style="text-align: right;">500,000,000</td> <td style="text-align: right;">△61,370,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right;">3,217,769,533</td> <td style="text-align: right;">3,605,060,392</td> <td style="text-align: right;">△387,290,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,828,769,533</td> <td style="text-align: right;">4,203,304,612</td> <td style="text-align: right;">△374,535,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)なお、上記の評価差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却額</th> <th style="text-align: center;">売却益</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">2,172,424,000</td> <td style="text-align: right;">11,596,000</td> <td style="text-align: right;">7,237,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受益証券</td> <td style="text-align: right;">200,000,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">2,680,000</td> </tr> </tbody> </table>			貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000,000	202,360,000	2,360,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,535,220,000	1,512,260,000	△22,960,000	合 計		1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000	種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				国 債	410,540,000	398,244,220	122,958,780	社 債	200,460,000	200,000,000	460,000	小 計	611,000,000	598,244,220	12,755,780	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券				国 債	1,858,770,000	2,089,834,192	△231,064,192	地方債	489,819,533	515,226,200	△25,406,667	社 債	430,550,000	500,000,000	△69,450,000	受益証券	438,630,000	500,000,000	△61,370,000	小 計	3,217,769,533	3,605,060,392	△387,290,859	合 計	3,828,769,533	4,203,304,612	△374,535,079		売却額	売却益	売却損	国 債	2,172,424,000	11,596,000	7,237,000	受益証券	200,000,000	0	2,680,000	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">135,220,000</td> <td style="text-align: right;">162,360,000</td> <td style="text-align: right;">27,140,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td style="text-align: center;">国債</td> <td style="text-align: right;">1,985,711,025</td> <td style="text-align: right;">1,824,800,000</td> <td style="text-align: right;">△160,911,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,200,000,000</td> <td style="text-align: right;">2,102,760,000</td> <td style="text-align: right;">△97,240,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">4,185,711,025</td> <td style="text-align: right;">3,927,560,000</td> <td style="text-align: right;">△258,151,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,320,931,025</td> <td style="text-align: right;">4,089,920,000</td> <td style="text-align: right;">△231,011,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">取得原価又は償却原価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td style="text-align: center;">債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">101,980,000</td> <td style="text-align: right;">100,896,175</td> <td style="text-align: right;">1,083,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right;">101,980,000</td> <td style="text-align: right;">100,896,175</td> <td style="text-align: right;">1,083,825</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td style="text-align: center;">債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">3,023,000,000</td> <td style="text-align: right;">3,475,911,588</td> <td style="text-align: right;">△452,911,588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td style="text-align: right;">437,603,753</td> <td style="text-align: right;">498,087,800</td> <td style="text-align: right;">△60,484,047</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社 債</td> <td style="text-align: right;">925,810,000</td> <td style="text-align: right;">1,000,000,000</td> <td style="text-align: right;">△74,190,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right;">4,386,413,753</td> <td style="text-align: right;">4,973,999,388</td> <td style="text-align: right;">△587,585,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,488,393,753</td> <td style="text-align: right;">5,074,895,563</td> <td style="text-align: right;">△586,501,810</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却額</th> <th style="text-align: center;">売却益</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">3,271,420,000</td> <td style="text-align: right;">12,828,000</td> <td style="text-align: right;">4,766,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受益証券</td> <td style="text-align: right;">418,880,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">81,360,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,690,300,000</td> <td style="text-align: right;">12,828,000</td> <td style="text-align: right;">86,126,000</td> </tr> </tbody> </table>			貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	135,220,000	162,360,000	27,140,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,985,711,025	1,824,800,000	△160,911,025	社債	2,200,000,000	2,102,760,000	△97,240,000	小計	4,185,711,025	3,927,560,000	△258,151,025	合 計		4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025	種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				国 債	101,980,000	100,896,175	1,083,825	小 計	101,980,000	100,896,175	1,083,825	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券				国 債	3,023,000,000	3,475,911,588	△452,911,588	地方債	437,603,753	498,087,800	△60,484,047	社 債	925,810,000	1,000,000,000	△74,190,000	小 計	4,386,413,753	4,973,999,388	△587,585,634	合 計	4,488,393,753	5,074,895,563	△586,501,810		売却額	売却益	売却損	国 債	3,271,420,000	12,828,000	4,766,000	受益証券	418,880,000	0	81,360,000	合 計	3,690,300,000	12,828,000	86,126,000
			貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																							
	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000,000	202,360,000	2,360,000																																																																																																																																																																							
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,535,220,000	1,512,260,000	△22,960,000																																																																																																																																																																							
	合 計		1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000																																																																																																																																																																							
	種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																																																																																																																							
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																																																										
		国 債	410,540,000	398,244,220	122,958,780																																																																																																																																																																							
		社 債	200,460,000	200,000,000	460,000																																																																																																																																																																							
		小 計	611,000,000	598,244,220	12,755,780																																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																																																											
	国 債	1,858,770,000	2,089,834,192	△231,064,192																																																																																																																																																																								
	地方債	489,819,533	515,226,200	△25,406,667																																																																																																																																																																								
	社 債	430,550,000	500,000,000	△69,450,000																																																																																																																																																																								
	受益証券	438,630,000	500,000,000	△61,370,000																																																																																																																																																																								
	小 計	3,217,769,533	3,605,060,392	△387,290,859																																																																																																																																																																								
合 計	3,828,769,533	4,203,304,612	△374,535,079																																																																																																																																																																									
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																																									
国 債	2,172,424,000	11,596,000	7,237,000																																																																																																																																																																									
受益証券	200,000,000	0	2,680,000																																																																																																																																																																									
		貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																								
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	135,220,000	162,360,000	27,140,000																																																																																																																																																																								
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,985,711,025	1,824,800,000	△160,911,025																																																																																																																																																																								
	社債	2,200,000,000	2,102,760,000	△97,240,000																																																																																																																																																																								
	小計	4,185,711,025	3,927,560,000	△258,151,025																																																																																																																																																																								
合 計		4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025																																																																																																																																																																								
種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額																																																																																																																																																																								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																																																											
	国 債	101,980,000	100,896,175	1,083,825																																																																																																																																																																								
	小 計	101,980,000	100,896,175	1,083,825																																																																																																																																																																								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																																																											
	国 債	3,023,000,000	3,475,911,588	△452,911,588																																																																																																																																																																								
	地方債	437,603,753	498,087,800	△60,484,047																																																																																																																																																																								
	社 債	925,810,000	1,000,000,000	△74,190,000																																																																																																																																																																								
	小 計	4,386,413,753	4,973,999,388	△587,585,634																																																																																																																																																																								
合 計	4,488,393,753	5,074,895,563	△586,501,810																																																																																																																																																																									
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																																									
国 債	3,271,420,000	12,828,000	4,766,000																																																																																																																																																																									
受益証券	418,880,000	0	81,360,000																																																																																																																																																																									
合 計	3,690,300,000	12,828,000	86,126,000																																																																																																																																																																									

区分	令和5年度	令和6年度																																				
退職給付に関する注記	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,106,072円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,693,284円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△26,835,584円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,963,772円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,905,093円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△286,941,321円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,963,772円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;"><u>29,693,284円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,693,284円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金20,602,000円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,296,356円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、80,006千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	151,106,072円	退職給付費用	29,693,284円	退職給付の支払額	<u>△26,835,584円</u>	期末における退職給付引当金	153,963,772円	退職給付債務	440,905,093円	特定退職共済制度	<u>△286,941,321円</u>	退職給付引当金	153,963,772円	勤務費用	<u>29,693,284円</u>	退職給付費用	29,693,284円	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,963,772円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,024,721円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,176,820円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,811,673円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">468,511,603円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△307,699,930円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,811,673円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;"><u>15,024,721円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,024,721円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金29,592,700円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金10,213,180円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、73,294千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	153,963,772円	退職給付費用	15,024,721円	退職給付の支払額	<u>△8,176,820円</u>	期末における退職給付引当金	160,811,673円	退職給付債務	468,511,603円	特定退職共済制度	<u>△307,699,930円</u>	退職給付引当金	160,811,673円	勤務費用	<u>15,024,721円</u>	退職給付費用	15,024,721円
期首における退職給付引当金	151,106,072円																																					
退職給付費用	29,693,284円																																					
退職給付の支払額	<u>△26,835,584円</u>																																					
期末における退職給付引当金	153,963,772円																																					
退職給付債務	440,905,093円																																					
特定退職共済制度	<u>△286,941,321円</u>																																					
退職給付引当金	153,963,772円																																					
勤務費用	<u>29,693,284円</u>																																					
退職給付費用	29,693,284円																																					
期首における退職給付引当金	153,963,772円																																					
退職給付費用	15,024,721円																																					
退職給付の支払額	<u>△8,176,820円</u>																																					
期末における退職給付引当金	160,811,673円																																					
退職給付債務	468,511,603円																																					
特定退職共済制度	<u>△307,699,930円</u>																																					
退職給付引当金	160,811,673円																																					
勤務費用	<u>15,024,721円</u>																																					
退職給付費用	15,024,721円																																					

区分	令和5年度	令和6年度
税効果会計に関する注記	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b> (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 個別貸倒引当金 8,057,911 円 退職給付引当金 42,586,379 円 賞与引当金 9,491,366 円 非定型口未収利息 4,258,832 円 貸付金 12,073,935 円 役員退任慰労引当金 6,874,063 円 減損処理固定資産 156,640,757 円 賞与引当金対応厚生費 1,423,226 円 未払決算賞与 4,953,671 円 前払費用 1,404,345 円 減損処理有価証券 17,918,148 円 未払事業税 3,710,617 円 未払特別法人税 1,280,243 円 その他有価証券評価差額金 103,596,403 円 その他 2,113,176 円 繰延税金資産小計 376,383,072 円 評価性引当額 △287,442,034 円 繰延税金資産合計 (A) 88,941,038 円 繰延税金負債 その他 △37,134 円 繰延税金負債合計 (B) △37,134 円 繰延税金資産の純額 (A+B) 88,903,904 円  (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.10% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.43% 住民税均等割等 1.11% 評価性引当額の増減 △1.58% その他 0.37% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.23%	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b> (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 45,638,353 円 賞与引当金 9,607,266 円 非定型口未収利息 4,369,691 円 貸付金 13,120,352 円 役員退任慰労引当金 9,050,950 円 減損処理固定資産 160,387,375 円 賞与引当金対応厚生費 1,446,584 円 未払決算賞与 5,141,482 円 前払費用 1,467,958 円 減損処理有価証券 18,384,564 円 未払事業税 3,621,192 円 未払特別法人税 1,249,292 円 その他有価証券評価差額金 162,226,401 円 その他 2,632,101 円 繰延税金資産小計 438,343,561 円 評価性引当額 △364,049,978 円 繰延税金資産合計 (A) 74,293,583 円 繰延税金負債 その他 △33,973 円 繰延税金負債合計 (B) △33,973 円 繰延税金資産の純額 (A+B) 74,259,610 円  (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.23% 住民税均等割等 0.95% 評価性引当額の増減 2.70% その他 0.85% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.52%  (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から28.38%に変更されました。 この税率変更による当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び再評価に係る繰延税金負債に係る影響額は軽微であります。
	収益認識に関する注記	<b>収益を理解するための基礎となる情報</b> 重要な会計方針に係る事項に関する注記「5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
1. 当期末処分剰余金	397,710,543	433,298,439
2. 剰余金処分額	294,501,601	331,142,173
(1) 利益準備金	100,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	164,893,346	201,529,116
経営安定化積立金	146,680,000	156,126,000
電算設備対応積立金	12,411,380	17,699,880
JA利用者感謝イベント積立金	0	16,175,840
固定資産償却費用軽減積立金	5,801,966	11,527,396
(3) 出資配当金	29,608,255	29,613,057
3. 次期繰越剰余金	103,208,942	102,156,266

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び優先出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

令和5年度 1.5% 令和6年度 1.5%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
経営安定化積立金	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填、感染症による費用及び損失補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	15億円	目標額まで積立	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、金利変動による損失、有価証券の運用・償却等に関する損失、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、感染症対応費用、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
環境浄化積立金	環境の維持・浄化に資するため、並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	10,000,000円	目標額まで積立	環境の維持・浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
災害支援等積立金	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	30,000,000円	目標額まで積立	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	20,000,000円	目標額まで積立	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	40,000,000円	目標額まで積立	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。
睡眠貯金払戻損失積立金	利益金として計上した後に貯金者から払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	18,999,355円	目標額まで積立	貯金者から払戻請求があった場合に取崩しを行う。
出資金払戻対策積立金	死亡組合員の出資金を利益計上した後に払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	5,568,000円	目標額まで積立	利益計所した出資金の払戻請求があった場合に取崩しを行う。
固定資産償却費用軽減積立金	全共連の地域・農業活性化事業にかかる助成金、営農ビジョンにかかる助成金により取得した固定資産の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	58,890,037円	目標額まで積立	地域・農業活性化事業助成金で購入した固定資産の減価償却費相当分の取崩しを行う。
移動店舗車リース費用軽減積立金	移動店舗車のリース料を軽減するために積立を行う。	2,898,920円	目標額まで積立	移動店舗車のリース料相当分を補填する場合に取崩しを行う

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金20,000千円が含まれています。令和5年度 20,000千円 令和6年度 20,000千円

5. 部門別損益計算書 監督指針要請事項  
〔令和6年度〕

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	2,933,930	1,156,805	409,668	567,157	799,025	1,276	
事業費用 ②	1,435,335	337,528	27,325	424,147	627,143	19,191	
事業総利益③ (①-②)	1,498,595	337,528	382,343	143,009	171,882	△17,916	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤`)	1,273,429 (66,359) (870,934)	566,904 (21,559) (405,321)	285,982 (5,200) (216,536)	210,328 (17,549) (121,284)	132,538 (20,647) (64,234)	77,677 (1,404) (63,558)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦`)		193,098 (9,429) (69,319)	93,276 (4,555) (33,485)	61,366 (2,996) (22,029)	42,956 (2,097) (15,421)	18,410 (899) (6,609)	△409,105 (△19,976) (△146,862)
事業利益 ⑧ (③-④)	225,166	252,372	96,361	△67,318	39,343	△95,592	
事業外収益 ⑨	89,022	38,660	25,297	17,682	4,661	2,721	
うち共通分 ⑩		19,247	9,297	6,117	4,282	1,835	△40,778
事業外費用 ⑪	22,552	9,193	4,256	6,301	1,961	840	
うち共通分 ⑫		8,812	4,256	2,800	1,960	840	△18,669
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	291,636	281,839	117,402	△55,937	42,044	△93,711	
特別利益 ⑭	0	0	0	0	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	5,166	439	0	1,754	2,972	0	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	286,470	281,399	117,402	△57,691	39,071	△93,711	
営農指導事業分配賦額 ⑲		27,926	13,026	46,856	5,904	△93,711	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	286,470	253,473	104,376	△104,547	33,168		

(注) 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益1,328千円、事業費用1,328千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致しておりません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等  
(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業  
JAの実情に照らして割合を決定

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

区 分	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	47.2	22.8	15.0	10.5	4.5	100%
営 農 指 導 事 業	29.8	13.9	50.0	6.3		100%

### 3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
事業別の総資産	111,701,604	105,363,862	429			302,903	6,034,410
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	111,704,604 (2,869,420)	108,034,889 (516,533)	1,089,141 (239,024)			2,577,574 (2,113,863)	

### 6. 会計監査人の監査

令和5年度及び令和6年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組  
合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標 法定

(単位：千円、口、人、%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益（事業収益）	2,675,348	2,622,242	2,741,873	2,813,878	2,935,713
信用事業収益	993,261	992,460	1,048,326	1,047,696	1,156,805
共済事業収益	427,219	406,384	400,892	396,562	409,668
農業関連事業収益	525,603	641,815	642,879	669,804	667,823
その他事業収益	729,265	581,584	649,776	699,816	701,417
経常利益	202,079	251,024	361,714	246,678	291,636
当期剰余金	65,082	199,649	280,012	179,230	190,444
出資金 （出資口数）	1,973,301 (19,733,013)	2,031,467 (20,314,671)	2,024,108 (20,400,814)	2,075,415 (20,754,147)	2,063,190 (20,631,905)
純資産額	5,741,123	5,888,557	5,952,377	5,971,586	5,893,529
総資産額	100,221,887	104,085,536	105,346,347	110,242,696	111,701,604
貯金等残高	93,266,346	96,933,181	98,018,713	94,951,737	97,010,192
貸出金残高	50,613,313	51,695,788	52,394,405	54,886,475	57,919,885
有価証券残高	2,154,622	5,004,790	4,594,342	5,563,989	8,809,325
剰余金配当金額	27,928	28,717	29,578	29,608	29,613
出資配当額	27,928	28,717	29,578	29,608	29,613
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	137	129	131	132	134
単体自己資本比率	10.81	11.26	11.97	12.15	12.12

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表 法定

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
資金運用収支	936,516	991,669	55,153
役務取引等収支	17,550	26,471	8,921
その他信用事業収支	△176,416	△198,863	△22,447
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	955,744 (0.94)	944,842 (1.85)	△10,872 (0.35)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,647,226 (1.50)	1,633,897 (1.46)	△13,329 (△0.04)
事業純益	355,682	360,468	4,786
実質事業純益	368,506	363,652	△4,854
コア事業純益	366,827	436,950	70,123
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	324,306	346,800	22,494

## 3. 資金運用収支の内訳 法定

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度			令和6年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	100,017,767	954,121	0.95	103,898,217	1,062,059	1.02
うち預金	42,285,423	257,406	0.61	39,051,173	252,031	0.64
うち有価証券	5,736,610	42,520	0.74	8,797,608	90,150	1.02
うち貸出金	51,995,734	654,195	1.26	56,049,436	719,878	1.28
資金調達勘定	100,694,075	45,112	0.04	103,363,876	96,779	0.09
うち貯金・定期積金	100,389,638	44,384	0.04	102,613,623	94,683	0.09
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	304,437	728	0.24	750,253	2,096	0.28
総資金利ざや	—	—	0.90	—	—	0.92

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額 法定

(単位：千円)

項 目	令和5年度増減額	令和6年度増減額
受 取 利 息	△8,973	107,938
うち預金	△14,596	△5,374
うち有価証券	6,798	47,629
うち貸出金	△1,175	65,683
支 払 利 息	△947	50,551
うち貯金・定期積金	△1,651	49,183
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	704	1,369
差 引	△9,920	57,387

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標 法定

##### ① 科目別貯金平均残高 法定

(単位：百万円，%)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
流動性貯金	33,804 ( 33.6)	34,756 ( 33.8)	951
定期性貯金	66,598 ( 66.3)	68,047 ( 98.5)	1,449
その他の貯金	11 ( 0.0)	12 ( 0.0)	0
計	100,414 (100.0)	102,816 (100.0)	2,402
譲渡性貯金	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0
合 計	100,414 (100.0)	102,816 (100.0)	2,402

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高 法定

(単位：百万円，%)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
定期貯金	64,702 (97.1)	66,240 (97.3)	1,538
うち固定金利定期	64,701 (99.9)	66,239 (99.9)	1,538
うち変動金利定期	1 ( 0.0)	1 ( 0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高 法定

(単位：百万円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
手形貸付	972	850	△121
証書貸付	48,757	50,709	1,951
当座貸越	212	203	△8
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	3,062	3,500	437
合 計	53,004	55,263	2,258

② 貸出金の金利条件別内訳残高 法定

(単位：百万円，%)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
固定金利貸出	12,624 (23.8)	12,371 (22.3)	△252
変動金利貸出	40,149 (75.7)	42,670 (77.2)	2,520
合 計	52,773 (99.6)	55,041 (99.7)	2,268

(注) ( ) 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高 法定

(単位：百万円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
貯金・定期積金等	882	801	△80
有価証券	0	0	0
動 産	985	819	△165
不動産	0	0	0
その他担保物	20,622	23,824	3,201
小 計	22,490	25,446	2,956
農業信用基金協会保証	15,340	15,355	15
その他保証	6,632	6,884	252
小 計	21,972	22,239	267
信 用	10,423	10,233	△190
合 計	54,886	57,919	3,033

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高 法定

(単位：百万円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高 法定

(単位：百万円、%)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
設備資金	45,464 ( 82.8)	48,409 ( 83.6)	2,945
運転資金	9,417 ( 17.2)	9,510 ( 16.4)	93
合 計	54,886 (100.0)	57,919 (100.0)	3,033

(注) ( ) 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高 法定

(単位：百万円、%)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
農業	903 ( 1.6)	823 ( 1.4)	△80
林業	1 ( 0.0)	2 ( 0.0)	1
水産業	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0
製造業	1,148 ( 2.0)	1,209 ( 2.0)	61
鉱業	56 ( 0.1)	68 ( 0.1)	12
建設・不動産業	15,084 (27.4)	17,558 (30.3)	2,474
電気・ガス・熱供給水道業	2,229 ( 4.0)	2,468 ( 4.2)	239
運輸・通信業	411 ( 0.7)	904 ( 1.5)	493
金融・保険業	3,895 ( 7.0)	3,386 ( 5.8)	△509
卸売・小売・サービス業・飲食業	9,462 (17.1)	10,152 (17.4)	690
地方公共団体	194 ( 0.3)	147 ( 0.2)	△47
非営利法人	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0
その他	21,495 (39.1)	21,196 (36.5)	△299
合 計	54,886	57,919	3,033

(注) ( ) 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高 法定

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
農業			
穀作	51	28	△23
野菜・園芸	459	422	△37
果樹・樹園農業	76	66	△10
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	317	307	△10
農業関連団体等	0	0	0
合計	903	823	△80

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
プロパー資金	99	99	0
農業制度資金	113	132	19
農業近代化資金	93	113	20
その他制度資金	19	19	0
合計	212	231	19

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（法定）

（単位：百万円）

債権区分	債権額	保全額			合計	
		担保	保証	引当		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年度	156	43	77	36	156
	令和6年度	161	57	74	30	161
危険債権	令和5年度	305	128	28	142	298
	令和6年度	303	156	4	140	300
要管理債権	令和5年度	0	0	0	0	0
	令和6年度	0	0	0	0	0
三月以上延滞債権	令和5年度	0	0	0	0	0
	令和6年度	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	令和5年度	0	0	0	0	0
	令和6年度	0	0	0	0	0
小計	令和5年度	461	171	105	178	454
	令和6年度	464	213	78	170	461
正常債権	令和5年度	54,453				
	令和6年度	57,488				
合計	令和5年度	54,914				
	令和6年度	57,952				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況 法定

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 法定

(単位：百万円)

区 分	令和5年度					令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12	13	—	12	13	13	3	—	13	3
個別貸倒引当金	189	181	1	188	181	181	172	0	181	172
合 計	201	194	1	200	194	194	175	0	194	175

⑪ 貸出金償却の額 法定

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
貸出金償却額	608	0
購買債権償却	278	0
貸倒損失	886	0

(3) 内国為替取扱実績 法定

(単位：件、百万円)

種 類		令和5年度		令和6年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	24,101	114,013	25,471	115,009
	金 額	35,062	35,205	47,428	47,699
代金取立為替	件 数	5	11	2	1
	金 額	7	11	4	0
雑 為 替	件 数	1,221	1,065	1,201	1,012
	金 額	538	5,822	47,931	54,323
合 計	件 数	25,327	115,089	26,674	116,022
	金 額	35,608	41,038	47,931	54,323

(4) 有価証券に関する指標 法定

① 種類別有価証券平均残高 法定

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
国 債	2,487,576	4,958,762	2,471,186
地 方 債	515,226	504,730	△10,496
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社 債	2,467,742	2,962,535	494,793
株 式	0	0	0
その他の証券	500,000	371,581	△128,419
合 計	5,970,544	8,797,608	2,827,064

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 法定

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 法定

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
令和5年度								
国 債	0	0	0	0	494,930	1,774,380	0	2,269,310
地 方 債	0	0	0	0	99,980	389,840	0	489,820
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	300,000	300,460	300,000	1,039,860	425,910	0	2,366,230
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	95,140	173,560	169,930	0	0	0	438,630
令和6年度								
国 債	0	0	0	372,160	970,710	1,782,110	0	3,124,980
地 方 債	0	0	0	0	94,360	343,243	0	437,603
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	400,000	194,920	1,252,750	1,228,910	84,450	0	3,261,030
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	400,000	194,920	1,624,910	2,293,980	2,209,803	0	6,823,613

(5) 有価証券等の時価情報等 法定

① 有価証券の時価情報 法定

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200,000	202,360	2,360	135,220	162,360	27,140
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	200,000	202,360	2,360	135,220	162,360	27,140
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債	—	—	—	1,985,711	1,824,800	△160,911
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,535,220	1,512,260	△22,960	2,200,000	2,102,760	△97,240
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,535,220	1,512,260	△22,960	4,185,711	3,927,560	△258,151
合 計	1,735,220	1,714,620	△20,600	4,320,931	4,089,920	△231,011	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	410,540	398,244	12,296	101,980	100,896	1,084
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	200,460	200,000	460	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小計	611,000	598,244	12,756				
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	1,858,770	2,089,834	△231,064	3,023,000	3,475,912	△452,912
	地方債	489,819	515,226	△25,407	437,604	498,088	△60,484
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	430,550	500,000	△69,450	925,810	1,000,000	△74,190
	その他の証券	438,630	500,000	△61,370	—	—	—
小計	3,217,769	3,605,060	△387,291	4,386,414	4,973,999	△587,586	
合 計	3,828,769	4,203,304	△374,535	4,488,394	5,074,896	△586,502	

② 金銭の信託の時価情報等 法定

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引 法定

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額
生命系	終身共済	5,959	50,812,006	5,954	47,940,160
	定期生命共済	230	3,184,500	304	3,957
	養老生命共済	3,493	12,514,465	3,286	11,266
	うちこども共済	2,835	8,176,606	2,714	7,391,106
	医療共済	5,606	1,239,825	5,610	1,147,225
	がん共済	1,241	136,500	1,258	132,000
	定期医療共済	177	339,100	163	324,000
	介護共済	558	767,702	596	852,458
	認知症共済	40		41	
	生活障害共済	172		202	
	特定重度疾病共済	446		488	
	年金共済	4,062	19,000	4,012	9,000
建物更生共済	7,722	126,637,486	7,899	133,530,240	
合 計	29,706	195,650,585	29,813	199,158,919	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む）を記載しています。

### (2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済	5,606	19,734 453,664	5,610	17,298 516,505	
がん共済	1,241	7,580	1,258	7,603	
定期医療共済	177	877	163	811	
合 計	7,024	28,192 453,664	7,031	25,712 516,505	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。  
なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

### (3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	558	1,209,365	596	1,296,878
認知症共済	40	96,400	41	91,800
生活障害共済（一時金型）	143	686,800	172	770,300
生活障害共済（定期年金型）	29	34,280	30	33,780
特定重度疾病共済	1,216	2,790,145	488	749,100

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	3,604	1,879,095	3,537	1,826,730
年金開始後	458	215,593	475	223,423
合 計	4,062	2,094,689	4,012	2,050,153

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度			令和6年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	693	10,090,570	10,111	671	9,790,160	9,620
自動車共済	7,070		364,318	7,142		375,525
傷害共済	2,107	10,340,000	1,055	6,371	21,279,500	1,114
団体定期生命共済	0	0	0	0	0	0
定額定期生命共済	0	0	0	0	0	0
賠償責任共済	304		632	282		587
自賠責共済	4,070		67,249	4,015		66,383
合 計	14,244		443,367	18,481		453,229

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

### 3. 農業・生活その他事業取扱実績

#### (1) 購買事業取扱実績

##### ①受託購買品

該当する取引はありません。

##### ②買取購買品

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	
	供給高	供給高	
生産資材	肥 料	53,170	53,990
	飼 料	109,291	153,016
	農 機 具	39,750	40,733
	農 薬	52,500	51,060
	施設資材	22,703	14,721
	そ の 他	76,754	71,144
	計	354,168	384,665
生活物資	食 品	66,378	69,685
	家 電	12,882	5,676
	日用雑貨	40,833	35,112
	衣 料 品	2,330	1,704
	そ の 他	13,589	14,110
	計	136,012	126,287
合 計	490,180	510,952	

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## (2) 販売事業取扱実績

### ①受託販売品

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度
	取扱高	取扱高
麦・大豆	7,144	3,965
野 菜	170,698	176,025
果 実	205,268	189,207
花き・花木	2,370	2,065
畜産物	343,597	404,602
肉用牛	46,655	5,790
直販品	520,810	574,431
そ の 他	443	189
合 計	1,296,985	1,356,275

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

### ②買取販売品

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度
	取扱高	取扱高
米	72,464	83,031
直販品	104,496	105,808
合 計	176,960	188,839

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## (3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和6年度
収益	514	481
費用	366	265
差引	148	216

#### (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		令和5年度	令和6年度
葬祭	収益	693,297	701,417
	費用	536,820	548,831
	差引	156,477	152,586
精米機	収益	3,433	3,497
	費用	62	116
	差引	3,371	3,381
農機レンタル	収益	1,505	1,847
	費用	480	314
	差引	1,025	1,533
農作業受委託	収益	1,581	1,664
	費用	1,502	1,581
	差引	79	83

#### (5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		令和5年度	令和6年度
加工事業	収益	5,494	6,918
	費用	3,320	4,968
	差引	2,174	1,950

#### (6) 福祉事業取扱実績

該当する取引はありません。

#### (7) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

#### (8) 指導事業取扱実績

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
収入	1,132	1,275
支出	16,577	19,191
差引	△15,445	△17,916

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率 法定

(単位：%)

項目	令和5年度	令和6年度	増減
総資産経常利益率	0.22	0.26	0.04
資本経常利益率	3.99	4.95	0.96
総資産当期純利益率	0.16	0.17	0.01
資本当期純利益率	2.90	3.23	0.33

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率  
     ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率 法定

(単位：%)

区分		令和5年度	令和6年度	増減
貯貸率	期末	57.80	59.70	1.90
	期中平均	52.79	54.60	1.81
貯証率	期末	5.86	9.10	3.24
	期中平均	5.71	8.60	2.89

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況 法定

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,878,239	6,017,143
うち、出資金及び資本準備金の額	2,076,037	2,063,813
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	3,887,289	4,048,125
うち、外部流出予定額 (△)	29,608	29,613
うち、上記以外に該当するものの額	△55,479	△65,182
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,823	3,183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,823	3,183
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,891,062	6,020,326
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,607	2,943
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,607	2,943
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0

項 目	令和5年度	令和6年度
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,739	2,943
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	5,887,455	6,017,383
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	45,605,247	47,828,818
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		
勘定間の振替分		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,784,039	1,780,656
信用リスク・アセット調整額	0	
フロア調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	48,004,201	49,609,475
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.15	12.12

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、令和6年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和5年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	現金	631,907	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,490,723	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
	国際決済銀行等向け	0	0	0
	我が国の地方公共団体向け	711,211	0	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0
	国際開発銀行向け	0	0	0
	地方公共団体金融機関向け	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	0	0	0
	地方三公社向け	0	0	0
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,223,746	9,244,749	369,790
	法人等向け	15,280,476	13,654,951	546,198
	中小企業等向け及び個人向け	7,347,645	3,563,269	142,531
	抵当権付住宅ローン	10,734,464	3,557,860	142,314
	不動産取得等事業向け	50,871	50,252	2,010
	三月以上延滞等	59,100	24,627	985
	取立未済手形	177,980	35,596	1,424
	信用保証協会等保証付	15,350,178	1,510,118	60,405
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0
	共済約款貸付	0	0	0
	出資等	267,203	267,203	10,688
	（うち出資等のエクスポージャー）	267,203	267,203	10,688
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0
	上記以外	5,091,936	4,524,004	180,960
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,668,060	6,670,150	266,806
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超	0	0	0

	える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー			
	(うち上記以外のエクスポージャー)	2,502,372	2,502,372	100,095
	証券化	0	0	0
	(うちS T C要件適用分)	0	0	0
	(うち非S T C適用分)	0	0	0
	再証券化	0	0	0
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	438,630	95	4
	(うちルックスルー方式)	438,630	95	4
	(うちマンドート方式)	0	0	0
	(うち蓋然性方式250%)	0	0	0
	(うち蓋然性方式400%)	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	0	0	0
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	110,026,502	45,605,247	1,824,210
	CVAリスク相当額÷8%	0	0	0
	中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0
	合計(信用リスク・アセットの額)	110,026,502	45,605,247	1,824,210
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
		a		b = a × 4%
		2,846,784		113,871
	所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
		a		b = a × 4%
		48,452,031		1,938,081

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## ②信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳

（単位：千円）

		令和6年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	現金	639,350	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,568,480	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
	国際決済銀行等向け	0	0	0
	我が国の地方公共団体向け	645,947	0	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0
	国際開発銀行向け	0	0	0
	地方公共団体金融機関向け	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	0	0	0
	地方三公社向け	0	0	0
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	40,082,975	8,166,945	326,677
	（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	0	0	0
	カバード・ボンド向け	0	0	0
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,853,450	1,850,829	74,033
	（うち特定貸付債権向け）	0	0	0
	中堅中小企業等向け及び個人向け	4,240,972	2,676,381	107,055
	（うちトランザクター向け）	6,530	2,938	117
	不動産関連向け	34,434,457	22,612,393	904,495
	（うち自己居住用不動産等向け）	7,184,375	2,529,707	101,188
	（うち賃貸用不動産向け）	19,138,946	13,532,406	541,296
	（うち事業用不動産関連向け）	8,053,599	6,495,161	259,806
	（うちその他不動産関連向け）	6,046	3,628	145
	（うちADC向け）	51,489	51,489	2,059
	劣後債券及びその他資本性証券等	1,000,000	1,000,000	40,000
	延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	364,654	249,914	9,996
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	29,524	24,554	982
	取立未済手形	17,644	3,528	141
	信用保証協会等による保証付	15,366,497	1,508,134	60,325
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0
	株式等	272,453	272,453	10,898
	共済約款貸付	0	0	0
	上記以外	5,391,451	9,463,684	378,547

	(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0
	(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	46,764	116,910	4,676
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー)	0	0	0
	(うち上記以外のエクスポージャー)	2,676,627	2,676,623	107,064
	証券化			
	(うち STC 要件適用分)	0	0	0
	(短期 STC 要件適用分)	0	0	0
	(うち不良債権証券化適用分)	0	0	0
	(うち STC・不良債権証券化適用対象外分)	0	0	0
	再証券化	0	0	0
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0
	(うちルックスルー方式)	0	0	0
	(うちマンドート方式)	0	0	0
	(うち蓋然性方式 250%)	0	0	0
	(うち蓋然性方式 400%)	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	0	0	0
	標準的手法を運用するエクスポージャー計	0	0	0
	CVA リスク相当額 ÷ 8% (簡便法)	0	0	0
	中央清算期間関連エクスポージャー	0	0	0
	合計 (信用リスク・アセットの額)	111,907,860	47,828,818	1,913,152
	マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 <簡易方式又は標準的方式>	マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		0		0
	オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <標準的估計手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		1,780,656		71,226
	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		49,609,475		1,984,379

### ③オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,780,656
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	71,226
B I	1,187,104
B I C	142,452

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する ILM は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	令和5年度					令和6年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー	
国内	109,588	54,947	5,448	0	59	110,907	57,089	9,410	0	394	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	109,588	54,947	5,448	0	59	110,907	57,089	9,410	0	394	
法人	農業	126	124	0	0	2	125	123	0	0	3
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	507	0	501	0	0	1,007	0	1,001	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	12,453	12,252	201	0	0	14,876	14,675	200	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,032	2,130	902	0	0	3,439	2,336	1,103	0	0
	運輸・通信業	405	0	401	0	0	967	462	500	0	0
	金融・保険業	49,327	3,500	100	0	0	43,026	2,000	100	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,421	3,984	337	0	4	4,933	4,391	436	0	180
	日本国政府・地方公共団体	3,209	202	3,007	0	0	6,515	447	6,067	0	0
上記以外	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	32,738	32,738	0	0	53	32,652	32,651	0	0	210	
その他	3,354	0	0	0	-	3,364	0	0	0	0	
業種別残高計	109,588	54,947	5,448	0	59	110,907	57,089	9,410	0	394	
残存期間別残高計	1年以下	44,354	1,630	0	0	39,622	1,539	0	0	0	
	1年超3年以下	1,192	891	301	0	1,014	613	400	0	0	
	3年超5年以下	2,130	1,830	300	0	3,403	3,203	200	0	0	
	5年超7年以下	4,536	4,235	301	0	5,151	3,449	1,702	0	0	
	7年超10年以下	9,284	7,243	2,041	0	8,608	6,177	2,431	0	0	
	10年超	41,148	38,642	2,506	0	46,366	41,690	4,676	0	0	
	期限の定めのないもの	6,944	476	0	0	6,740	415	0	0	0	
残存期間別残高計	109,588	54,947	5,448	0	59	110,907	57,089	9,410	0	394	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」

にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和5年度					令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,765	12,823	-	12,765	12,823	12,823	3,183	-	12,823	3,183
個別貸倒引当金	189,122	180,677	886	188,236	180,677	180,677	171,989	0	180,677	171,989

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和5年度						令和6年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
		目的使用	その他				目的使用	その他					
国内	189,122	180,677	886	188,236	180,677		180,677	171,989	0	180,677	171,989		
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別計	189,122	180,677	886	188,236	180,677		180,677	171,989	0	180,677	171,989		
法人	農業	1,120	1,951	886	234	1,951	0	1,951	1,834	0	1,951	1,834	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	75,176	83,745	0	75,176	83,745	0	83,745	82,785	0	83,745	82,785	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	112,825	9,498	0	112,825	9,498	0	9,498	87,369	0	9,498	87,369	0	
業種別計	189,122	180,677	0	189,122	180,677	0	180,677	171,989	0	180,677	171,989	0	

## ⑤ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：百万円)

[令和6年度]

項目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))
現金	0	639	-	639	-	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	5,568	-	5,568	-	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	645	-	645	-	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0~150	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	10~20	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	10~20	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	20	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	40,082	-	40,082	-	8,166	20
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	10~100	-	-	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150	3,799	535	3,799	53	1,850	48
(うち特定貸付債権向け)	20~150	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	4,189	518	3,830	51	2,676	69
(うちトラザクター向け)	45	-	65	-	6	2	33
不動産関連向け	20~150	34,434	-	34,156	-	22,612	66
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	7,184	-	7,138	-	2,529	35
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	19,138	-	19,037	-	13,532	71
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	8,053	-	7,922	-	6,495	82
(うちその他不動産関連向け)	60	6	-	6	-	3	50
(うちADC向け)	100~150	51	-	51	-	51	100
劣後債券及びその他資	150	1,000	-	1,000	-	1,000	100

本性証券等							
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	50~150	197	-	197	-	249	126
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	24	-	24	-	24	100
取立未済手形	20	17	-	17	-	3	18
信用保証協会等による保証付	0~10	15,366	0	15,083	0	1,508	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-	-	-
株式等	250~400	272	-	272	-	272	100
共済約款貸付	0	-	-	-	-	-	-
上記以外	100~1250	5,391	0	5,391	0	9,463	176
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	-	-	-	-	-	-
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250~400	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	2,668	-	2,668	-	6,670	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46	-	46	-	116	252
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	150	-	-	-	-	-	-

ー)								
(うち右記以外の エクスポージャー)	100	2,676	0	2,676	0	2,676	100	
証券化	-	-	-	-	-	-	-	
(うちSTC要件 適用分)	-	-	-	-	-	-	-	
(短期STC要件 適用分)	-	-	-	-	-	-	-	
(うち不良債権証 券化適用分)	-	-	-	-	-	-	-	
(うちSTC・不良 債権証券化適用対 象外分)	-	-	-	-	-	-	-	
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイトのみ なし計算が適用される エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
未決済取引						-		
他の金融機関等の対象 資本調達手段に係るエ クスポージャーに係る 経過措置によりリスク ・アセットの額に算入 されなかったものの額 (△)						-		
合計(信用リスク・ア セットの額)						47,828		

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載しておりません。

## ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果 を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：千円)

[令和6年度]

項目	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,568,480					0	5,568,480			
外国の中央政府及び中央銀行向け										
国際決済銀行等向け										
我が国の地方公共団体向け	645,947					0	645,947			
外国の中央政府等以外の公共部門向け										
地方公共団体金融機関向け										
我が国の政府関係機関向け										
地方三公社向け										
国際開発銀行向け										
金融機関、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	38,579,475	1,503,500				0	40,082,975			
(うち、第一種金融商品取引業者及び保 険会社向け)										
カブニド・ボンド向け										
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	1,102,647	2,241,006			509,796	1	3,853,450			
(うち特定貸付債権向け)										
劣後債権及びその他資本性証券等			1,000,000				1,000,000			
株式等				272,453		0	272,453			
中堅中小企業等向け及び個人向け		6,530	548,493	204,407		3,122,597	3,882,027			
(うちトランザクティ向け)		6,530				0	6,530			
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	258,044			1,887,605		236,579	430,283			
不動産関連向け うち貸貸用不動産向け					14,547,086		3,909,866			
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	5,911,598	480,871	823,073	110,080	596,690	3	7,922,315			
不動産関連向け うちその他不動産関連向け		6,046				0	6,046			
不動産関連向け うちA D C向け		51,489				0	51,489			
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを 除く)		2,192	86,971	107,884		41	197,088			
自己居住用不動産等向けエクスポ ジージャーに係る延滞			24,554			0	24,554			
現金	639,350					0	639,350			
取立未済手形				17,644		0	17,644			
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等によ る保証	0	15,072,712				11,220	15,083,932			
共済約款貸付										

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和5年度		
		格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	0	4,921	4,921
	リスク・ウェイト 2%	0	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	15,271	15,271
	リスク・ウェイト 20%	200	49,796	49,996
	リスク・ウェイト 35%	0	9,502	9,502
	リスク・ウェイト 50%	2,241	2,270	4,511
	リスク・ウェイト 75%	0	2,930	2,930
	リスク・ウェイト 100%	0	19,781	19,781
	リスク・ウェイト 150%	0	6	6
	リスク・ウェイト 250%	0	2,668	2,668
	その他	0	0	0
リスク・ウェイト 1250%		0	0	0
計		2,442	107,146	109,588

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## ⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

（単位：千円）

リスク・ウェイト区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	資産の額および与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク削 減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	69,257,982	198	10%	68,703,061
40%～70%	25,200,325	65,300	10%	25,031,287
75%	952,294	400,693	10%	978,776
80%		0	10%	0
85%	2,197,714			2,078,662
90%～100%	1,309,568	578,744	10%	1,358,091
105%～130%	4,889,120			4,843,020
150%	2,157,600			2,157,600
250%	272,453			272,453
400%				
1250%				
その他	1,994	8,750	10%	1,372
合計	106,239,053	1,053,686	10%	105,424,326

（注）最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適

用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0
法人等向け	19,370	3,981	0
中小企業等向け及び個人向け	121,171	4,008	0
抵当権付住宅ローン	0	1,175	0
不動産取得等事業向け	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0
証券化	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0
上記以外	3,972	610,635	0
合計	144,512	5,797,793	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(単位：千円)

	令和6年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	0	0	0
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	0	0	0
中堅中小企業等向け及び個人向け	156,709	882,273	0
自己居住用不動産等向け	0	4,816,022	0
賃貸用不動産向け	0	114,796	0
事業用不動産関連向け	0	0	0
延滞等向け（自己居住用不動産等向 けを除く。）	0	0	0
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	0	0	0
証券化	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0
上記以外	2,600	0	0
合計	159,309	5,813,091	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 9. オペレーショナル・リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針および手順の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。当JAでは、以下の内容によりオペレーショナル・リスクを管理しています。

### ○リスク管理方針

この方針は、当組合の業務運営にかかるリスク管理について、基本的な考え方、管理を要するリスクの特定、リスク管理の体制について定めるものである。

当組合の経営において、健全性維持や安定的な収益確保のために適切なリスク管理を行うことは、最重要課題のひとつであり、役職員はこの方針の趣旨および考え方に従いリスク管理を行う。

### 1 基本的な考え方

#### (1) リスクの定義

当組合におけるリスクとは、経営に負の影響（何らかの損失）を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度合いをいう。当組合は、安定的な収益を確保するために不確実性を内包した様々な業務を行う必要があり、リスクを管理することは当組合にとっての本来業務である。

#### (2) リスク管理の目的

当組合においてリスクが顕在化し、その影響度合いが許容水準に照らして過大な場合には、当組合は、経営が不安定となり、農業振興と地域社会に貢献するという使命および役割を果たすことが困難な状態となる。当組合の経営にとって最も重要な課題は、こうした事態に陥らないよう健全性を維持し、安定的な収益を確保するためにリスクを適切に管理していくことであり、当組合におけるリスク管理とは、経営方針や事業計画の達成に向けて行う業務から生ずるリスクを、当組合として許容できるレベルまでコントロールし、そのために必要な施策を行うことである。

#### (3) リスク管理の進め方

当組合の経営をとりまく環境が多様化・複雑化している状況下では、経営の健全性維持を第一義に、様々なリスクの特性を踏まえ、対応を行うことが不可欠である。

リスク管理の進め方としては、様々なリスクの特性に応じた個別リスク管理を行うことにとどまらず、リスクを総体として捉え、自己資本と比較・対照する等、複線的な管理を行う。

#### (4) リスク管理の方針

リスク量の計測・分析が可能なリスクについては、その計測・分析方法の利用を踏まえ、自己資本等経営体力の許容範囲に収まるようバランスをとって、リスクコントロールを行う。

リスク量の計測が困難なリスクについては、その内容を定性的に分析し、業務上の

統制をもって、リスクが発生した場合の影響を極小化する。

## 2 環境変化への対応

(1) 経営をとりまく経済情勢や金利環境に変化が生じたときは、機動的な対応を行う。

(2) リスク管理時点の情勢や環境認識にとどまらず、その後の状況変化も勘案したうえで、リスクコントロールを行う。

## 3 方針の検証と見直し

(1) 経営をとりまく経済情勢や金利環境は、急激な変化が起こりうるという認識に基づき、この方針の有効性や妥当性、リスク管理態勢の実行性については、不断の検証を行う。

(2) 前項を踏まえ、この方針やリスク管理態勢については、随時見直しを行う。

### ◇BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SC およびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

### ◇ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む）

該当ありません。

## 10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### ① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しな

どの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## ② 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和5年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,935,263	2,935,263	2,935,293	2,935,293
合計	2,935,263	2,935,263	2,935,293	2,935,293

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和5年度			令和6年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	439	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

## 12. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NI Iに重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta$ EVEの前事業年度末からの変動要因は、有価証券の増減によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

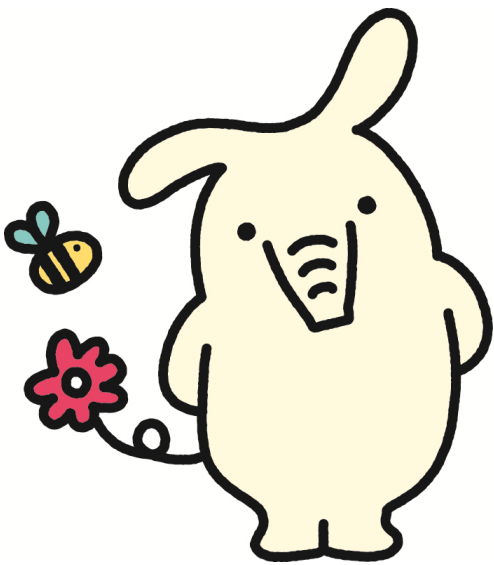
◇ $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NI I以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NI Iと大きく異なる点  
特段ありません。

## ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta$ EVE		$\Delta$ NI I	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	590	394	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	143	40
3	スティープ化	877	752		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	282	215		
7	最大値	877	752	143	40
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,017		5,887	



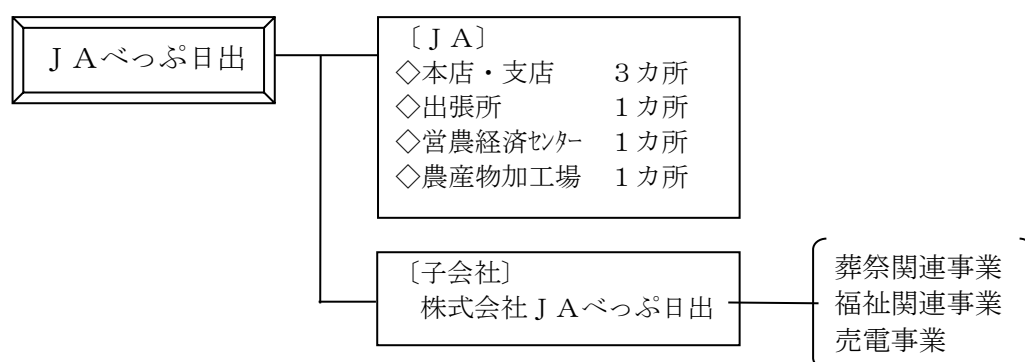
## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図 法定

J Aべっぷ日出のグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社等の状況 法定

(単位：千円)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権比率
株式会社 J Aべっぷ日出	別府市大字鶴見 1703-55	葬祭・福祉 ・売電	平成15年 4月1日	50,000	99.6

### (3) 連結事業概況 (令和6年度) 法定

#### ◇ 連結事業の概況

##### ① 事業の概況

令和6年度の当J Aの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 320 百万円、連結当期剰余金 209 百万円、連結純資産 6,192 百万円、連結総資産 111,565 百万円で、連結自己資本比率は 12.76%となりました。

##### ② 連結子会社等の事業概況

当社は、令和6年度で会社設立22年目を迎えました(福祉事業18年、売電事業13年)。

葬祭事業においては、昨年6月より納棺業務を納棺専門業者へ委託し、プロの納棺士による納棺を提供することにより、顧客満足度向上と業務の効率化を図ることができました。また昨年度より新規事業として展開している「トータルライフサポート」についても、顧客の潜在的ニーズの開拓に寄与し順調に成果を収めています。そのような中、令和6年度は、701件の葬儀施行を執り行い、葬祭事業売上高は7億141万円で前年対比101.2%、前年実績より2,591万円の増額となり件数、売上ともに計画を達成しました。

福祉センターにおいては、総売上高が計画対比99.2%という結果となりました。介護保険事業のうち、居宅介護支援事業は計画対比98.0%、訪問介護は104.5%、通所介護は95.1%、福祉用具貸与は90.7%となり、前年対比でも総売上高が88.2%とヘルパー不足による訪問介護事業の縮小により未達となりました。

また、太陽光発電設備を対象とした損害保険の取扱い事業手数料は、149件の252万円、ウォーターサーバーの手数料は6,318本の227万円となりました。

売電事業においては、前年同様21か所の設備(総発電量2,810.83kWh)で売電を行いました。売上高は、昨年度夏季の異常気象に伴う電力需要の高まりを受けて、代理制御調整金の精算が減少し、前年を上回る1億1,533万円となり前年対比107.3%となり計画を達成いたしました。

会社全体での令和6年度の売上高は8億2,367万円、営業利益2,978万円、当期剰余金1,825万円と、福祉事業の売上減少が影響して、いずれも前年を下回る額となったものの今年度も利益を計上することができました。これもひとえに、組合員・地域の皆様及び株主、J A べっぴん日出の役職員のご支援ご協力の賜であり、衷心より厚く御礼申し上げます。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 法定

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連結経常収益 (事業収益)	2,962,453	2,942,925	3,530,949	3,597,876	3,696,317
信用事業収益	979,549	979,689	1,036,930	1,037,372	1,147,344
共済事業収益	427,219	406,384	400,892	396,562	409,668
農業関連事業収益	658,181	671,536	1,151,276	1,182,331	1,161,197
その他事業収益	897,504	885,316	941,851	981,611	978,108
連結経常利益	261,231	300,518	414,677	281,766	319,607
連結当期剰余金	98,924	234,814	318,000	203,326	208,691
連結純資産額	5,924,054	6,106,623	6,208,434	6,251,738	6,191,930
連結総資産額	99,956,018	103,846,271	105,136,792	110,083,183	111,564,917
連結自己資本比率	11.12	11.59	12.43	12.64	12.76

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 法定

(単位：円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>103,332,157,532</b>	<b>104,901,765,793</b>
(1) 現金及び預金	43,356,730,002	38,711,581,975
(2) 有価証券	5,563,989,533	8,809,324,778
(3) 貸出金	54,365,402,773	57,456,915,479
(4) その他の信用事業資産	237,743,706	97,196,918
(5) 貸倒引当金	△191,708,482	△173,253,357
<b>2 共済事業資産</b>	<b>423,491</b>	<b>428,879</b>
(1) 共済貸付金	0	0
(2) その他の共済事業資産	423,491	428,879
(3) 貸倒引当金	0	0
<b>3 経済事業資産</b>	<b>234,118,098</b>	<b>241,594,247</b>
(1) 受取手形及び経済事業未収金	168,371,643	171,164,334
(2) 棚卸資産	60,996,212	67,451,002
(3) その他の経済事業資産	6,531,353	4,898,133
(4) 貸倒引当金	△1,781,110	△1,919,222
<b>4 雑資産</b>	<b>289,896,814</b>	<b>282,472,790</b>
<b>5 固定資産</b>	<b>3,250,230,167</b>	<b>3,173,564,689</b>
(1) 有形固定資産	3,241,045,787	3,167,247,808
建物	2,084,307,802	2,083,201,685
機械装置	1,099,272,274	1,104,137,434
土地	1,958,381,596	1,958,381,596
建設仮勘定	3,900,000	0
その他の有形固定資産	553,563,788	536,431,593
減価償却累計額	△2,458,379,673	△2,514,904,500
(2) 無形固定資産	9,184,380	6,316,881
<b>6 外部出資</b>	<b>2,885,463,000</b>	<b>2,885,493,000</b>
(1) 外部出資	2,885,463,000	2,885,493,000
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>88,903,904</b>	<b>74,259,610</b>
<b>8 繰延資産</b>	<b>1,990,181</b>	<b>5,337,736</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>110,083,183,187</b>	<b>111,564,916,744</b>

(単位：円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	102,473,715,228	104,095,656,149
(1) 貯金	94,483,568,566	96,553,613,783
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	7,819,218,000	7,316,464,000
(4) その他の信用事業負債	170,928,662	225,578,366
2 共済事業負債	464,569,832	411,342,960
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	351,729,863	295,963,964
(3) その他の共済事業負債	112,839,969	115,378,996
3 経済事業負債	102,931,132	90,662,015
(1) 支払手形及び経済事業未払金	102,831,132	90,562,015
(2) その他の経済事業負債	100,000	100,000
4 雑負債	367,948,654	328,993,344
5 諸引当金	230,205,175	249,257,794
(1) 賞与引当金	42,902,710	44,258,997
(2) 退職給付に係る負債	159,141,465	168,557,797
(3) 役員退職慰労引当金	28,161,000	36,441,000
6 繰延税金負債	0	0
7 再評価に係る繰延税金負債	192,075,052	197,074,839
負債の部合計	103,831,445,073	105,372,987,101
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	6,187,999,553	6,345,157,600
(1) 出資金	2,075,614,700	2,063,390,500
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	4,167,341,853	4,346,426,400
(4) 処分未済持分	△35,973,300	△65,182,200
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△100,000	△100,000
2 評価・換算差額等	63,738,561	△153,227,957
(1) その他有価証券評価差額金	△374,535,079	△586,501,810
(2) 土地再評価差額金	438,273,640	433,273,853
3 非支配株主持分	0	0
純資産の部合計	6,251,738,114	6,191,929,643
負債及び純資産の部合計	110,083,183,187	111,564,916,744

(6) 連結損益計算書 法定

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,674,097,790</b>	<b>1,712,078,407</b>
(1) 信用事業収益	1,037,372,477	1,147,344,490
資金運用収益	972,485,010	1,079,960,293
(うち預金利息)	(257,406,066)	(252,031,578)
(うち有価証券利息)	(42,520,377)	(90,149,933)
(うち貸出金利息)	(643,936,048)	(710,479,419)
(うちその他受入利息)	(28,622,519)	(27,299,363)
役務取引等収益	27,800,025	36,941,247
その他事業直接収益	11,596,000	12,828,000
その他経常収益	25,491,442	17,614,950
(2) 信用事業費用	270,042,098	337,451,022
資金調達費用	46,222,533	97,612,545
(うち貯金利息)	(44,378,777)	(94,605,374)
(うち給付補填備金繰入)	(1,115,820)	(910,619)
(うち借入金利息)	(727,936)	(2,096,552)
(うちその他支払利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	10,315,599	10,532,115
その他事業直接費用	9,917,000	86,126,000
その他経常費用	203,586,966	143,180,362
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
<b>信用事業総利益</b>	<b>767,330,379</b>	<b>809,893,468</b>
(3) 共済事業収益	396,562,153	409,668,072
共済付加収入	373,797,187	380,141,627
その他の収益	22,764,966	29,526,445
(4) 共済事業費用	29,966,478	27,324,744
共済推進費及び共済保全費	21,226,170	21,638,284
その他の費用	8,740,308	5,686,460
<b>共済事業総利益</b>	<b>366,595,675</b>	<b>382,343,328</b>
(5) 購買事業収益	373,663,373	354,440,077
購買品供給高	355,119,842	337,310,442
購買手数料	0	0
その他の収益	18,543,531	17,129,635
(6) 購買事業費用	314,575,969	298,015,371
購買品供給原価	304,170,721	290,561,446
購買供給費	473,722	590,460
その他の費用	9,931,526	6,863,465
<b>購買事業総利益</b>	<b>59,087,404</b>	<b>56,424,706</b>
(7) 販売事業収益	808,667,996	806,757,071
販売品販売高	592,430,450	592,246,224
販売手数料	83,631,083	80,282,982
その他の収益	132,606,463	134,227,865
(8) 販売事業費用	709,010,714	709,247,433
販売品販売原価	591,229,440	586,511,782
販売費	0	0
その他の費用	117,781,274	122,735,651
<b>販売事業総利益</b>	<b>99,657,282</b>	<b>97,509,638</b>

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
(9) その他事業収益	981,611,189	978,107,844
(10) その他事業費用	600,184,139	612,200,577
その他事業総利益	381,427,050	365,907,267
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,465,332,959</b>	<b>1,457,974,586</b>
(1) 人件費	972,331,617	986,867,823
(2) その他事業管理費	493,001,342	471,106,763
<b>事業利益</b>	<b>208,764,831</b>	<b>254,103,821</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>77,306,570</b>	<b>88,034,015</b>
(1) 受取雑利息	530,070	443,627
(2) 受取出資配当金	35,501,300	35,726,000
(3) 持分法による投資益	0	0
(4) その他の事業外収益	41,275,200	51,864,388
<b>4 事業外費用</b>	<b>4,305,176</b>	<b>22,531,045</b>
(1) 支払雑利息	△33,662	△20,639
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	4,338,838	22,551,684
<b>経常利益</b>	<b>281,766,225</b>	<b>319,606,791</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>1,144,341</b>	<b>140,579</b>
(1) 固定資産処分益	45,109	0
(2) その他の特別利益	1,099,232	140,579
<b>6 特別損失</b>	<b>1,340,062</b>	<b>5,166,026</b>
(1) 固定資産処分損	390,062	5,166,026
(2) 減損損失	0	0
(3) その他の特別損失	950,000	0
<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>281,570,504</b>	<b>314,581,344</b>
法人税、住民税及び事業税	91,053,557	91,245,748
法人税等調整額	△12,809,125	14,644,294
法人税等合計	78,244,432	105,890,042
<b>当期利益</b>	<b>203,326,072</b>	<b>208,691,302</b>
非支配株主に帰属する当期利益	0	0
<b>当期剰余金</b>	<b>203,326,072</b>	<b>208,691,302</b>

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	281,570,504	314,581,344
減価償却費	117,409,455	121,570,672
減損損失	0	0
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,393,619	△18,286,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,713	1,356,287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,479,140	9,416,332
その他引当金等の増減額(△は減少)	429,000	8,280,000
信用事業資金運用収益	△971,965,514	△1,078,382,917
信用事業資金調達費用	46,222,533	97,612,545
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△36,031,370	△36,169,627
支払雑利息	△33,662	△20,639
有価証券関係損益(△は益)	△2,198,496	71,720,624
固定資産売却損益(△は益)	344,953	5,166,026
外部出資関係損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△2,549,107,835	△3,091,512,706
預金の純増(△)減	92,000,000	3,706,000,000
貯金の純増減(△)	△3,038,762,550	2,070,045,217
信用事業借入金の純増減(△)	7,797,156,000	△502,754,000
その他の信用事業資産の純増減	△183,069,319	163,824,711
その他の信用事業負債の純増減	△11,764,734	33,006,721
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	0	0
共済借入金の純増減(△)	0	0
共済資金の純増減(△)	100,484,310	△55,765,899
未経過共済付加収入の純増減	984,622	2,539,027
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△8,330,874	△2,792,691
経済受託債権の純増(△)減	0	0
棚卸資産の純増(△)減	△2,689,600	△6,454,790
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	19,528,473	△12,269,117
経済受託債務の純増減(△)	△220	0
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	6,075,188	5,673,618
その他の負債の純増減	63,272,037	△62,819,410
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	987,919,123	1,057,779,894
信用事業資金調達による支出	△50,588,471	△78,644,462
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	2,653,821,361	2,722,700,430

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	36,031,370	36,169,627
雑利息の支払額	33,662	20,639
法人税等の支払額	△103,986,457	△93,651,348
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,585,899,936	2,665,239,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,569,741,000	△7,236,221,000
有価証券の売却による収入	2,438,883,000	3,690,060,000
有価証券の償還による収入	17,138,400	17,138,400
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	△42,187,981	△60,171,131
固定資産の売却による収入	3,295,006	10,099,911
外部出資による支出	△50,000	△30,000
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,662,575	△3,579,123,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	166,218,300	163,919,600
出資の払戻しによる支出	△166,020,200	△159,576,400
持分の取得による支出	△35,973,300	△55,479,900
持分の譲渡による収入	35,973,300	55,479,900
出資配当金の支払額	△29,577,649	△29,606,755
非支配株主への配当金支払額	0	0
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,379,549	△25,263,555
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,403,857,812	△939,148,027
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,018,372,190	2,422,230,002
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,422,230,002	1,483,081,975

(8) 連結注記表等 法定

区分	令和5年度	令和6年度												
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,356,730,002 円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△40,934,500,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,422,230,002 円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,356,730,002 円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△40,934,500,000 円	現金及び現金同等物	2,422,230,002 円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,711,581,975 円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△37,228,500,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,483,081,975 円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,711,581,975 円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△37,228,500,000 円	現金及び現金同等物	1,483,081,975 円
現金及び預金勘定	43,356,730,002 円													
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△40,934,500,000 円													
現金及び現金同等物	2,422,230,002 円													
現金及び預金勘定	38,711,581,975 円													
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△37,228,500,000 円													
現金及び現金同等物	1,483,081,975 円													
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品（肥料、飼料、農薬） ・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（生活物資、その他生産資材等） ・・・売価還元法による低価法</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品（肥料、飼料、農薬） ・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（生活物資、その他生産資材等） ・・・売価還元法による低価法</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>												

区分	令和5年度	令和6年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。  上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。  すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金  職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>5 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>収益認識関連  当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業  農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業  組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認</p>	<p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。  上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。  すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金  職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>5 収益及び費用の計上基準</b></p> <p>収益認識関連  当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業  農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業  組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認</p>

区分	令和5年度	令和6年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託を共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p><b>6 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><b>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><b>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</b> (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 (2) 当組合代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。</p>	<p>識しております。</p> <p>③保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤利用事業 葬祭施設・コイン精米機・農機レンタル・農作業受委託を共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p><b>6 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><b>7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><b>8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</b> (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 (2) 当組合代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買品供給高として表示しております。</p>

区分	令和5年度	令和6年度
会計上の見積もりの関する注記	<p><b>繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 88,941千円 (繰延税金負債との相殺前)</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可能な将来減算一時差異の見積額を限度として行っています。課税所得の見積額については、令和5年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>貸倒引当金</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 193,501千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高いため、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。</p>	<p><b>繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 74,294千円 (繰延税金負債との相殺前)</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、回収可能な将来減算一時差異の見積額を限度として行っています。課税所得の見積額については、令和7年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>貸倒引当金</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 175,173千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
貸借対照表に関する注記	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で284,958,967円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 142,067,169円 器具備品 11,309,273円 機械装置 128,759,000円 車両運搬具 2,823,525円 また、土地取用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,988,866円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 103,412,486円 土 地 108,576,380円</p> <p><b>2 担保に供している資産</b> 定期預金7,800,000,000円を手形借入金担保に、定期預金2,950,000,000円を為替決済担保に、定期預金3,000,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 573,840,263円 子会社等に対する金銭債務の総額 520,539,137円</p> <p><b>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</b> 理事及び、監事に対する金銭債権の総額 531,387,696円</p>	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で284,546,967円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 142,067,169円 器具備品 11,309,273円 機械装置 128,347,000円 車両運搬具 2,823,525円 また、土地取用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,988,866円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 103,412,486円 土 地 108,576,380円</p> <p><b>2 担保に供している資産</b> 定期預金7,300,000,000円を手形借入金担保に、定期預金2,950,000,000円を為替決済担保に、定期預金3,000,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 526,963,303円 子会社等に対する金銭債務の総額 516,285,858円</p> <p><b>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 498,227,967円</p>

区分	令和5年度	令和6年度
連結貸借対照表に関する注記	<p><b>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額</b></p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 158,274,562 円、危険債権額は 305,286,711 円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は 463,561,273 円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 277,719,466 円</p> <p>●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 (日出地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p><b>5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額</b></p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 162,883 千円、危険債権額は 303,358 千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は 466,241 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 277,719,466 円</p> <p>●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 (日出地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>

区分	令和5年度	令和6年度
連結損益計算書に関する注記	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b></p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額 18,990,665 円 うち事業取引高 11,417,501 円 うち事業取引以外の取引高 7,573,164 円</p> <p>(2)子会社等との取引による費用総額 19,209,719 円 うち事業取引高 5,310 円 うち事業取引以外の取引高 19,204,409 円</p> <p><b>2 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額</b></p> <p>購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、29,779 円の棚卸評価損が含まれています。</p>	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b></p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額 18,011,967 円 うち事業取引高 10,598,148 円 うち事業取引以外の取引高 7,413,819 円</p> <p>(2)子会社等との取引による費用総額 19,868,681 円 うち事業取引高 79,376 円 うち事業取引以外の取引高 19,789,305 円</p> <p><b>2 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額</b></p> <p>購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、57,842 円の棚卸評価損が含まれています。</p>
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債及び社債の債券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債及び社債などの債券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを</p>

区分	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																
金融商品に関する注記	<p>行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が60,705,490円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">42,723,145,455</td> <td style="text-align: right;">42,709,630,345</td> <td style="text-align: right;">△13,515,110</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">1,735,220,000</td> <td style="text-align: right;">1,714,620,000</td> <td style="text-align: right;">△20,600,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,828,769,533</td> <td style="text-align: right;">3,828,769,533</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">54,886,475,074</td> <td style="text-align: right;">△191,708,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△191,708,482</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">54,694,766,592</td> <td style="text-align: right;">54,879,523,396</td> <td style="text-align: right;">184,756,804</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">221,139,605</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△1,781,110</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">219,358,495</td> <td style="text-align: right;">219,358,495</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">103,291,289,075</td> <td style="text-align: right;">103,351,901,769</td> <td style="text-align: right;">△133,974,684</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">94,951,796,559</td> <td style="text-align: right;">94,817,761,875</td> <td style="text-align: right;">△133,974,684</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">7,819,218,000</td> <td style="text-align: right;">7,818,512,140</td> <td style="text-align: right;">△705,860</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td style="text-align: right;">153,292,276</td> <td style="text-align: right;">153,292,276</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">102,926,156,835</td> <td style="text-align: right;">102,791,476,291</td> <td style="text-align: right;">△134,680,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	42,723,145,455	42,709,630,345	△13,515,110	有価証券				満期保有目的の債券	1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000	その他有価証券	3,828,769,533	3,828,769,533	0	貸出金	54,886,475,074	△191,708,482		貸倒引当金(*1)	△191,708,482			貸倒引当金控除後	54,694,766,592	54,879,523,396	184,756,804	経済事業未収金	221,139,605			貸倒引当金(*2)	△1,781,110			貸倒引当金控除後	219,358,495	219,358,495	0	資産計	103,291,289,075	103,351,901,769	△133,974,684	貯金	94,951,796,559	94,817,761,875	△133,974,684	借入金	7,819,218,000	7,818,512,140	△705,860	経済事業未払金	153,292,276	153,292,276	0	負債計	102,926,156,835	102,791,476,291	△134,680,544	<p>行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が37,834,675円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">38,071,358,032</td> <td style="text-align: right;">38,013,962,304</td> <td style="text-align: right;">△57,395,728</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">4,320,931,025</td> <td style="text-align: right;">4,089,920,000</td> <td style="text-align: right;">△231,011,025</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,488,393,753</td> <td style="text-align: right;">4,488,393,753</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">57,919,884,773</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△173,253,357</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">57,746,631,416</td> <td style="text-align: right;">57,661,302,962</td> <td style="text-align: right;">△85,328,454</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">235,158,343</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△1,919,222</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">233,239,121</td> <td style="text-align: right;">233,239,121</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">104,860,553,247</td> <td style="text-align: right;">104,486,818,140</td> <td style="text-align: right;">△373,735,207</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">97,010,192,256</td> <td style="text-align: right;">96,562,966,847</td> <td style="text-align: right;">△447,225,409</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">7,316,464,000</td> <td style="text-align: right;">7,310,186,714</td> <td style="text-align: right;">△6,277,286</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td style="text-align: right;">150,269,400</td> <td style="text-align: right;">150,269,400</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">104,476,925,656</td> <td style="text-align: right;">104,023,422,961</td> <td style="text-align: right;">△453,502,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	38,071,358,032	38,013,962,304	△57,395,728	有価証券				満期保有目的の債券	4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025	その他有価証券	4,488,393,753	4,488,393,753	0	貸出金	57,919,884,773			貸倒引当金(*1)	△173,253,357			貸倒引当金控除後	57,746,631,416	57,661,302,962	△85,328,454	経済事業未収金	235,158,343			貸倒引当金(*2)	△1,919,222			貸倒引当金控除後	233,239,121	233,239,121	0	資産計	104,860,553,247	104,486,818,140	△373,735,207	貯金	97,010,192,256	96,562,966,847	△447,225,409	借入金	7,316,464,000	7,310,186,714	△6,277,286	経済事業未払金	150,269,400	150,269,400	0	負債計	104,476,925,656	104,023,422,961	△453,502,695
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																															
預金	42,723,145,455	42,709,630,345	△13,515,110																																																																																																																															
有価証券																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000																																																																																																																															
その他有価証券	3,828,769,533	3,828,769,533	0																																																																																																																															
貸出金	54,886,475,074	△191,708,482																																																																																																																																
貸倒引当金(*1)	△191,708,482																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	54,694,766,592	54,879,523,396	184,756,804																																																																																																																															
経済事業未収金	221,139,605																																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△1,781,110																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	219,358,495	219,358,495	0																																																																																																																															
資産計	103,291,289,075	103,351,901,769	△133,974,684																																																																																																																															
貯金	94,951,796,559	94,817,761,875	△133,974,684																																																																																																																															
借入金	7,819,218,000	7,818,512,140	△705,860																																																																																																																															
経済事業未払金	153,292,276	153,292,276	0																																																																																																																															
負債計	102,926,156,835	102,791,476,291	△134,680,544																																																																																																																															
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																															
預金	38,071,358,032	38,013,962,304	△57,395,728																																																																																																																															
有価証券																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025																																																																																																																															
その他有価証券	4,488,393,753	4,488,393,753	0																																																																																																																															
貸出金	57,919,884,773																																																																																																																																	
貸倒引当金(*1)	△173,253,357																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	57,746,631,416	57,661,302,962	△85,328,454																																																																																																																															
経済事業未収金	235,158,343																																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△1,919,222																																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	233,239,121	233,239,121	0																																																																																																																															
資産計	104,860,553,247	104,486,818,140	△373,735,207																																																																																																																															
貯金	97,010,192,256	96,562,966,847	△447,225,409																																																																																																																															
借入金	7,316,464,000	7,310,186,714	△6,277,286																																																																																																																															
経済事業未払金	150,269,400	150,269,400	0																																																																																																																															
負債計	104,476,925,656	104,023,422,961	△453,502,695																																																																																																																															

区分	令和5年度	令和6年度
金融商品に関する注記	<p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下 OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券及び外部出資 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p>	<p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券及び外部出資 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p>

区分	令和5年度	令和6年度																																																																																																		
金融商品に関する注記	<p>(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,935,263,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,935,263,000</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p>	外部出資(*1)	2,935,263,000	合計	2,935,263,000	<p>(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,935,293,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,935,293,000</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p>	外部出資(*1)	2,935,293,000	合計	2,935,293,000																																																																																										
	外部出資(*1)	2,935,263,000																																																																																																		
	合計	2,935,263,000																																																																																																		
	外部出資(*1)	2,935,293,000																																																																																																		
	合計	2,935,293,000																																																																																																		
	<p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>42,704,974,969</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>300,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>0</td> <td>1,400,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>17,138,400</td> <td>112,278,400</td> <td>17,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>390,698,400</td> <td>3,599,464,200</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>5,175,978,203</td> <td>8,748,922,040</td> <td>3,352,154,371</td> <td>3,244,202,898</td> <td>8,978,430,725</td> <td>30,130,491,284</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>106,722,300</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,003,912,972</td> <td>3,861,199,440</td> <td>3,669,292,771</td> <td>3,361,341,368</td> <td>3,469,129,122</td> <td>41,195,955,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越208,928,661円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。 (*2)貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等74,842,537円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等1,730,586円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	42,704,974,969	0	0	0	0	0	有価証券	0	0	300,000,000	100,000,000	0	1,400,000,000	満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	112,278,400	17,138,400	17,138,400	390,698,400	3,599,464,200	貸出金(*1,2)	5,175,978,203	8,748,922,040	3,352,154,371	3,244,202,898	8,978,430,725	30,130,491,284	経済事業未収金(*3)	106,722,300	0	0	0	0	0	合計	48,003,912,972	3,861,199,440	3,669,292,771	3,361,341,368	3,469,129,122	41,195,955,484	<p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>38,071,358,032</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>300,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>0</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>17,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>217,138,400</td> <td>17,138,400</td> <td>4,812,395,800</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>5,087,555,014</td> <td>3,532,898,667</td> <td>3,453,669,449</td> <td>3,310,280,732</td> <td>3,474,378,776</td> <td>38,853,205,429</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>233,244,267</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,409,295,713</td> <td>3,850,096,667</td> <td>3,669,807,849</td> <td>3,627,419,132</td> <td>3,491,517,176</td> <td>41,665,661,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越205,785,372円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。 (*2)貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等177,837,256円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等1,914,076円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	38,071,358,032	0	0	0	0	0	有価証券	0	0	300,000,000	100,000,000	0	4,000,000,000	満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	17,138,400	17,138,400	217,138,400	17,138,400	4,812,395,800	貸出金(*1)	5,087,555,014	3,532,898,667	3,453,669,449	3,310,280,732	3,474,378,776	38,853,205,429	経済事業未収金(*3)	233,244,267	0	0	0	0	0	合計	43,409,295,713	3,850,096,667	3,669,807,849	3,627,419,132	3,491,517,176	41,665,661,229
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																													
	現金	42,704,974,969	0	0	0	0	0																																																																																													
	有価証券	0	0	300,000,000	100,000,000	0	1,400,000,000																																																																																													
	満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	112,278,400	17,138,400	17,138,400	390,698,400	3,599,464,200																																																																																													
貸出金(*1,2)	5,175,978,203	8,748,922,040	3,352,154,371	3,244,202,898	8,978,430,725	30,130,491,284																																																																																														
経済事業未収金(*3)	106,722,300	0	0	0	0	0																																																																																														
合計	48,003,912,972	3,861,199,440	3,669,292,771	3,361,341,368	3,469,129,122	41,195,955,484																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																														
現金	38,071,358,032	0	0	0	0	0																																																																																														
有価証券	0	0	300,000,000	100,000,000	0	4,000,000,000																																																																																														
満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	17,138,400	17,138,400	17,138,400	217,138,400	17,138,400	4,812,395,800																																																																																														
貸出金(*1)	5,087,555,014	3,532,898,667	3,453,669,449	3,310,280,732	3,474,378,776	38,853,205,429																																																																																														
経済事業未収金(*3)	233,244,267	0	0	0	0	0																																																																																														
合計	43,409,295,713	3,850,096,667	3,669,807,849	3,627,419,132	3,491,517,176	41,665,661,229																																																																																														
<p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>74,922,754,980</td> <td>8,736,914,503</td> <td>8,563,342,390</td> <td>1,167,925,891</td> <td>1,436,218,519</td> <td>228,689,202</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,892,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>9,408,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,825,508,980</td> <td>8,738,678,503</td> <td>8,565,106,390</td> <td>1,169,689,891</td> <td>1,437,982,519</td> <td>238,097,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	74,922,754,980	8,736,914,503	8,563,342,390	1,167,925,891	1,436,218,519	228,689,202	借入金	7,892,754,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	9,408,000	合計	82,825,508,980	8,738,678,503	8,565,106,390	1,169,689,891	1,437,982,519	238,097,202	<p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>76,418,903,797</td> <td>6,788,347,702</td> <td>6,765,106,861</td> <td>1,149,589,364</td> <td>3,656,889,858</td> <td>231,254,571</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,301,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>7,644,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,720,667,797</td> <td>8,552,111,702</td> <td>8,530,870,861</td> <td>1,151,353,364</td> <td>5,421,653,858</td> <td>238,898,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	76,418,903,797	6,788,347,702	6,765,106,861	1,149,589,364	3,656,889,858	231,254,571	借入金	7,301,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	7,644,000	合計	83,720,667,797	8,552,111,702	8,530,870,861	1,151,353,364	5,421,653,858	238,898,571																																											
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																														
貯金(*1)	74,922,754,980	8,736,914,503	8,563,342,390	1,167,925,891	1,436,218,519	228,689,202																																																																																														
借入金	7,892,754,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	9,408,000																																																																																														
合計	82,825,508,980	8,738,678,503	8,565,106,390	1,169,689,891	1,437,982,519	238,097,202																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																														
貯金(*1)	76,418,903,797	6,788,347,702	6,765,106,861	1,149,589,364	3,656,889,858	231,254,571																																																																																														
借入金	7,301,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	7,644,000																																																																																														
合計	83,720,667,797	8,552,111,702	8,530,870,861	1,151,353,364	5,421,653,858	238,898,571																																																																																														

区分	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																																								
有価証券に関する注記	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>社債</td> <td>200,000,000</td> <td>202,360,000</td> <td>2,360,000</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>1,535,220,000</td> <td>1,512,260,000</td> <td>△22,960,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,735,220,000</td> <td>1,714,620,000</td> <td>△20,600,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(＊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>111,490,000</td> <td>101,101,015</td> <td>10,388,985</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>207,740,000</td> <td>200,000,000</td> <td>7,740,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>319,230,000</td> <td>301,101,015</td> <td>18,128,985</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,856,390,000</td> <td>1,989,140,901</td> <td>△132,750,901</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>420,832,131</td> <td>432,364,600</td> <td>△11,532,469</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>333,050,000</td> <td>400,000,000</td> <td>△66,950,000</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>464,840,000</td> <td>500,000,000</td> <td>△35,160,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,075,112,131</td> <td>3,321,505,501</td> <td>△246,393,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,394,342,131</td> <td>3,622,606,516</td> <td>△228,264,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(＊) なお、上記の評価差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>			貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000,000	202,360,000	2,360,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,535,220,000	1,512,260,000	△22,960,000	合計		1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(＊)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの				債券				国債	111,490,000	101,101,015	10,388,985	受益証券	207,740,000	200,000,000	7,740,000	小計	319,230,000	301,101,015	18,128,985	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				債券				国債	1,856,390,000	1,989,140,901	△132,750,901	地方債	420,832,131	432,364,600	△11,532,469	社債	333,050,000	400,000,000	△66,950,000	受益証券	464,840,000	500,000,000	△35,160,000	小計	3,075,112,131	3,321,505,501	△246,393,370	合計	3,394,342,131	3,622,606,516	△228,264,385	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>社債</td> <td>135,220,000</td> <td>162,360,000</td> <td>27,140,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>1,985,711,025</td> <td>1,824,800,000</td> <td>△160,911,025</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,200,000,000</td> <td>2,102,760,000</td> <td>△97,240,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,185,711,025</td> <td>3,927,560,000</td> <td>△258,151,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,320,931,025</td> <td>4,089,920,000</td> <td>△231,011,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>101,980,000</td> <td>100,896,175</td> <td>1,083,825</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>101,980,000</td> <td>100,896,175</td> <td>1,083,825</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,023,000,000</td> <td>3,475,911,588</td> <td>△452,911,588</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>437,603,753</td> <td>498,087,800</td> <td>△60,484,047</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>925,810,000</td> <td>1,000,000,000</td> <td>△74,190,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,386,413,753</td> <td>4,973,999,388</td> <td>△587,585,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,488,393,753</td> <td>5,074,895,563</td> <td>△586,501,810</td> </tr> </tbody> </table>			貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	135,220,000	162,360,000	27,140,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,985,711,025	1,824,800,000	△160,911,025	社債	2,200,000,000	2,102,760,000	△97,240,000	小計	4,185,711,025	3,927,560,000	△258,151,025	合計		4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの				債券				国債	101,980,000	100,896,175	1,083,825	小計	101,980,000	100,896,175	1,083,825	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				債券				国債	3,023,000,000	3,475,911,588	△452,911,588	地方債	437,603,753	498,087,800	△60,484,047	社債	925,810,000	1,000,000,000	△74,190,000	小計	4,386,413,753	4,973,999,388	△587,585,634	合計	4,488,393,753	5,074,895,563	△586,501,810
			貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																					
	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000,000	202,360,000	2,360,000																																																																																																																																																					
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,535,220,000	1,512,260,000	△22,960,000																																																																																																																																																					
	合計		1,735,220,000	1,714,620,000	△20,600,000																																																																																																																																																					
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(＊)																																																																																																																																																						
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの																																																																																																																																																									
	債券																																																																																																																																																									
	国債	111,490,000	101,101,015	10,388,985																																																																																																																																																						
	受益証券	207,740,000	200,000,000	7,740,000																																																																																																																																																						
小計	319,230,000	301,101,015	18,128,985																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																																																										
債券																																																																																																																																																										
国債	1,856,390,000	1,989,140,901	△132,750,901																																																																																																																																																							
地方債	420,832,131	432,364,600	△11,532,469																																																																																																																																																							
社債	333,050,000	400,000,000	△66,950,000																																																																																																																																																							
受益証券	464,840,000	500,000,000	△35,160,000																																																																																																																																																							
小計	3,075,112,131	3,321,505,501	△246,393,370																																																																																																																																																							
合計	3,394,342,131	3,622,606,516	△228,264,385																																																																																																																																																							
		貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	135,220,000	162,360,000	27,140,000																																																																																																																																																						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,985,711,025	1,824,800,000	△160,911,025																																																																																																																																																						
	社債	2,200,000,000	2,102,760,000	△97,240,000																																																																																																																																																						
	小計	4,185,711,025	3,927,560,000	△258,151,025																																																																																																																																																						
合計		4,320,931,025	4,089,920,000	△231,011,025																																																																																																																																																						
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの																																																																																																																																																										
債券																																																																																																																																																										
国債	101,980,000	100,896,175	1,083,825																																																																																																																																																							
小計	101,980,000	100,896,175	1,083,825																																																																																																																																																							
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																																																										
債券																																																																																																																																																										
国債	3,023,000,000	3,475,911,588	△452,911,588																																																																																																																																																							
地方債	437,603,753	498,087,800	△60,484,047																																																																																																																																																							
社債	925,810,000	1,000,000,000	△74,190,000																																																																																																																																																							
小計	4,386,413,753	4,973,999,388	△587,585,634																																																																																																																																																							
合計	4,488,393,753	5,074,895,563	△586,501,810																																																																																																																																																							
	<p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>2,172,424,000</td> <td>11,596,000</td> <td>7,237,000</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>200,000,000</td> <td>0</td> <td>2,680,000</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	2,172,424,000	11,596,000	7,237,000	受益証券	200,000,000	0	2,680,000	<p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,271,420,000</td> <td>12,828,000</td> <td>4,766,000</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>418,880,000</td> <td>0</td> <td>81,360,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,690,300,000</td> <td>12,828,000</td> <td>86,126,000</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	3,271,420,000	12,828,000	4,766,000	受益証券	418,880,000	0	81,360,000	合計	3,690,300,000	12,828,000	86,126,000																																																																																																																												
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																							
国債	2,172,424,000	11,596,000	7,237,000																																																																																																																																																							
受益証券	200,000,000	0	2,680,000																																																																																																																																																							
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																							
国債	3,271,420,000	12,828,000	4,766,000																																																																																																																																																							
受益証券	418,880,000	0	81,360,000																																																																																																																																																							
合計	3,690,300,000	12,828,000	86,126,000																																																																																																																																																							
	<p><b>3 当事業年度中において減損処理を行った有価証券</b> 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。</p> <p>当事業年度における減損処理額は、64,780,000円です。</p> <p>また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合で一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断しております。</p>																																																																																																																																																									

区分	令和5年度	令和6年度																																				
退職給付に関する注記	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,106,072円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,693,284円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△26,835,584円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,963,772円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,905,093円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△286,941,321円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,963,772円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;"><u>29,693,284円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,693,284円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金 20,602,000円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,296,356円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、80,006千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	151,106,072円	退職給付費用	29,693,284円	退職給付の支払額	<u>△26,835,584円</u>	期末における退職給付引当金	153,963,772円	退職給付債務	440,905,093円	特定退職共済制度	<u>△286,941,321円</u>	退職給付引当金	153,963,772円	勤務費用	<u>29,693,284円</u>	退職給付費用	29,693,284円	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,963,772円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,024,721円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,176,820円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,811,673円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">468,511,603円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△307,699,930円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,811,673円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;"><u>15,024,721円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,024,721円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金 29,592,700円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 10,213,180円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、73,294千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	153,963,772円	退職給付費用	15,024,721円	退職給付の支払額	<u>△8,176,820円</u>	期末における退職給付引当金	160,811,673円	退職給付債務	468,511,603円	特定退職共済制度	<u>△307,699,930円</u>	退職給付引当金	160,811,673円	勤務費用	<u>15,024,721円</u>	退職給付費用	15,024,721円
期首における退職給付引当金	151,106,072円																																					
退職給付費用	29,693,284円																																					
退職給付の支払額	<u>△26,835,584円</u>																																					
期末における退職給付引当金	153,963,772円																																					
退職給付債務	440,905,093円																																					
特定退職共済制度	<u>△286,941,321円</u>																																					
退職給付引当金	153,963,772円																																					
勤務費用	<u>29,693,284円</u>																																					
退職給付費用	29,693,284円																																					
期首における退職給付引当金	153,963,772円																																					
退職給付費用	15,024,721円																																					
退職給付の支払額	<u>△8,176,820円</u>																																					
期末における退職給付引当金	160,811,673円																																					
退職給付債務	468,511,603円																																					
特定退職共済制度	<u>△307,699,930円</u>																																					
退職給付引当金	160,811,673円																																					
勤務費用	<u>15,024,721円</u>																																					
退職給付費用	15,024,721円																																					

区分	令和5年度	令和6年度
税効果会計に関する注記	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b> (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 個別貸倒引当金 8,057,911 円 退職給付引当金 42,586,379 円 賞与引当金 9,491,366 円 非定型口未収利息 4,258,832 円 貸付金 12,073,935 円 役員退任慰労引当金 6,874,063 円 減損処理固定資産 156,640,757 円 賞与引当金対応厚生費 1,423,226 円 未払決算賞与 4,953,671 円 前払費用 1,404,345 円 減損処理有価証券 17,918,148 円 未払事業税 3,710,617 円 未払特別法人税 1,280,243 円 その他有価証券評価差額金 103,596,403 円 その他 2,113,176 円 繰延税金資産小計 376,383,072 円 評価性引当額 △287,442,034 円 繰延税金資産合計 (A) 88,941,038 円 繰延税金負債 その他 △37,134 円 繰延税金負債合計 (B) △37,134 円 繰延税金資産の純額 (A+B) 88,903,904 円  (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.10% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.43% 住民税均等割等 1.11% 評価性引当額の増減 △1.58% その他 0.37% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.23%	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b> (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 45,638,353 円 賞与引当金 9,607,266 円 非定型口未収利息 4,369,691 円 貸付金 13,120,352 円 役員退任慰労引当金 9,050,950 円 減損処理固定資産 160,387,375 円 賞与引当金対応厚生費 1,446,584 円 未払決算賞与 5,141,482 円 前払費用 1,467,958 円 減損処理有価証券 18,384,564 円 未払事業税 3,621,192 円 未払特別法人税 1,249,292 円 その他有価証券評価差額金 162,226,401 円 その他 2,632,101 円 繰延税金資産小計 438,343,561 円 評価性引当額 △364,049,978 円 繰延税金資産合計 (A) 74,293,583 円 繰延税金負債 その他 △33,973 円 繰延税金負債合計 (B) △33,973 円 繰延税金資産の純額 (A+B) 74,259,610 円  (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.23% 住民税均等割等 0.95% 評価性引当額の増減 2.70% その他 0.85% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.52%  (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から28.38%に変更されました。 この税率変更による当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び再評価に係る繰延税金負債に係る影響額は軽微であります。
	収益認識に関する注記	<b>収益を理解するための基礎となる情報</b> 重要な会計方針に係る事項に関する注記「5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(9) 連結剰余金計算書**

法定

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,993,593,430	4,167,341,853
2 利益剰余金増加高	203,326,072	208,692,802
当期剰余金	203,326,072	208,692,802
3 利益剰余金減少高	29,577,649	29,608,255
配当金	29,577,649	29,608,255
4 利益剰余金期末残高	4,167,341,853	4,346,426,400

**(10) 農協法に基づく開示債権**

法定

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	156	161	5
危険債権額	305	303	△2
要管理債権額	0	0	0
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
小 計	461	464	3
正常債権額	54,453	57,488	3,035
合 計	54,914	57,952	3,038

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和5年度	令和6年度
信用事業	事業収益	1,037,372	1,147,344
	経常利益	239,864	272,456
	資産の額	106,060,196	107,572,792
共済事業	事業収益	396,562	409,668
	経常利益	109,452	117,402
	資産の額	1,114,744	1,089,141
農業関連事業	事業収益	675,230	1,175,603
	経常利益	△213,893	△226,106
	資産の額	1,332,514	1,852,327
その他事業	事業収益	967,902	963,702
	経常利益	146,343	115,855
	資産の額	1,575,729	1,050,656
計	事業収益	3,077,066	3,696,317
	経常利益	281,766	319,607
	資産の額	110,083,183	111,564,916

## 2. 連結自己資本の充実の状況 法定

### ◇連結自己資本比率の状況

令和7年3月末における連結自己資本比率は、12.76%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	べっふ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,319百万円（前年度6,171百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和6年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,158,391	6,315,544
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,076,137	2,063,913
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	4,167,341	4,346,426
うち、外部流出予定額 (△)	29,608	29,613
うち、上記以外に該当するものの額	△55,479	△65,182
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0
うち、退職給付に係るものの額	0	0
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,823	3,183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,823	3,183
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,171,214	6,318,727
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,184	6,316
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	9,184	6,316
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す	0	0

項 目	令和5年度	令和6年度
るものの額		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,184	6,316
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	6,162,030	6,312,410
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	45,438,734	47,687,966
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		0
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		0
勘定間の振替分		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,283,018	1,765,111
信用リスク・アセット調整額	0	
フロア調整額		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	48,721,753	49,453,077
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )	12.64	12.76

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、令和6年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和5年度		
		エクスポージャーの期末 残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	現金	631,907	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,490,723	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
	国際決済銀行等向け	0	0	0
	我が国の地方公共団体向け	711,211	0	0
	地方公共団体金融機関向け	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	0	0	0
	地方三公社向け	0	0	0
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,223,746	9,244,749	369,790
	法人等向け	15,280,476	13,654,951	546,198
	中小企業等向け及び個人向け	7,347,645	3,563,269	142,531
	抵当権付住宅ローン	10,734,464	3,557,860	142,314
	不動産取得等事業向け	50,871	50,252	2,010
	三月以上延滞等	59,100	24,627	985
	取立未済手形	177,980	35,596	1,424
	信用保証協会等保証付	15,350,178	1,510,118	60,405
	株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	0	0	0
	共済約款貸付	0	0	0
	出資等	267,203	267,203	10,688
	（うち出資等のエクスポージャー）	267,203	267,203	10,688
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0
	上記以外	5,091,936	4,524,004	180,960
	（うち他の金融機関等の対象資本等調 達手段のうち対象普通出資等及びその 他外部 TLAC 関連調達手段に該当する もの以外のものに係るエクスポージャ ー）	0	0	0
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合 連合会の対象資本調達手段に係るエク スポージャー）	2,668,060	6,670,150	266,806
	（うち特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャ ー）	0	0	0
	（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金融 機関等に係るその他外部 TLAC 関連調 達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0
	（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有していない他の金 融機関等に係るその他外部 TLAC 関連 調達手段のうち、その他外部 TLAC 関 連調達手段に係る5%基準額を上回る 部分に係るエクスポージャー）	0	0	0

	(うち上記以外のエクスポージャー)	2,502,372	2,502,372	100,095
証券化		0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	0	0	0
	(うち非STC要件適用分)	0	0	0
再証券化		0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		438,630	95	4
	(うちレックスレー方式)	438,630	95	4
	(うちマンドート方式)	0	0	0
	(うち蓋然性方式250%)	0	0	0
	(うち蓋然性方式400%)	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)		0	0	0
	上記以外	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		110,026,502	45,605,247	1,824,210
CVAリスク相当額÷8%		0	0	0
中央清算機関連エクスポージャー		0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)		110,026,502	45,605,247	1,824,210
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額
	a			$b = a \times 4\%$
		2,846,784		113,871
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額
	a			$b = a \times 4\%$
		48,452,031		1,938,081

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益 (正の値の場合に限る) ×15%) の直近3年間の合計額  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

**② 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳**

(単位：千円)

		令和6年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	現金	638,813	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,568,480	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
	国際決済銀行等向け	0	0	0
	我が国の地方公共団体向け	645,947	0	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0
	国際開発銀行向け	0	0	0
	地方公共団体金融機構向け	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	0	0	0
	地方三公社向け	0	0	0
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	40,083,386	8,167,027	326,681
	（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	0	0	0
	カバード・ボンド向け	0	0	0
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,853,450	1,850,829	74,033
	（うち特定貸付債権向け）	0	0	0
	中堅中小企業等向け及び個人向け	4,240,972	2,676,381	107,055
	（うちトランザクター向け）	6,530	2,938	117
	不動産関連向け	34,434,457	22,612,393	904,495
	（うち自己居住用不動産等向け）	7,184,375	2,529,707	101,188
	（うち賃貸用不動産向け）	19,138,946	13,532,406	541,296
	（うち事業用不動産関連向け）	8,053,599	6,495,161	259,806
	（うちその他不動産関連向け）	6,046	3,628	145
	（うちADC向け）	51,489	51,489	2,059
	劣後債券及びその他資本性証券等	1,000,000	1,000,000	40,000
	延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	364,654	249,914	9,996
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	29,524	24,554	982
	取立未済手形	17,644	3,528	141
	信用保証協会等による保証付	15,366,497	1,508,134	60,325
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0
	株式等	272,453	272,453	10,898
	共済約款貸付	0	0	0
	上記以外	5,250,517	9,322,750	372,910
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達	0	0	0

	手段に該当するもの以外のもに 係るエクスポージャー)			
	(うち農林中央金庫の対象資本調 達手段に係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806
	(うち特定項目のうち調整項目に 算入されない部分に係るエクスポ ージャー)	46,764	116,910	4,676
	(うち総株主等の議決権の百分の 十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエク スポージャー)	0	0	0
	(うち総株主等の議決権の百分の 十を超える議決権を保有していな い他の金融機関等に係るその他外 部 TLAC 関連調達手段に係るエク スポージャー)	0	0	0
	(うち上記以外のエクスポージャ ー)	2,535,692	2,535,689	101,427
	証券化	0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	0	0	0
	(短期STC要件適用分)	0	0	0
	(うち不良債権証券化適用分)	0	0	0
	(うちSTC・不良債権証券化適用 対象外分)	0	0	0
	再証券化	0	0	0
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャー	0	0	0
	(うちルックスルー方式)	0	0	0
	(うちマンドート方式)	0	0	0
	(うち蓋然性方式 250%)	0	0	0
	(うち蓋然性方式 400%)	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0
	他の金融機関等の対象資本調達手段に 係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入さ れなかったものの額(△)	-	0	0
	標準的手法を運用するエクスポージャ ー計	111,767,799	47,687,966	1,907,518
	CVAリスク相当額÷8% (簡便法)	-	0	0
	中央清算期間関連エクスポージャ ー	0	0	0
	合計(信用リスク・アセットの額)	111,767,799	47,687,965	1,907,518
	マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 <簡易方式又は標準的方式>	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除し て得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		0		0
	オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <標準的計測手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して 得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		1,765,111		70,604
	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		49,453,077		1,978,123

### ③オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,765,111
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	70,604
B I	1,176,740
B I C	141,208

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する ILM は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	令和5年度				令和6年度				延滞エクスポージャー	
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
国内	109,588	54,947	5,448	0	59	110,767	57,089	9,410	0	394	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	109,588	54,947	5,448	0	59	110,767	57,089	9,410	0	394	
法人	農業	126	124	0	0	2	125	123	0	0	1
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	507	0	501	0	0	1,007	0	1,001	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	12,453	12,252	201	0	0	14,876	14,675	200	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,032	2,130	902	0	0	3,439	2,336	1,103	0	0
	運輸・通信業	405	0	401	0	0	967	462	500	0	0
	金融・保険業	49,327	3,500	100	0	0	43,026	2,000	100	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,421	3,984	337	0	4	4,933	4,391	436	0	180
	日本国政府・地方公共団体	3,209	202	3,007	0	0	6,515	447	6,067	0	0
	上記以外	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	32,738	32,738	0	0	53	32,652	32,651	0	0	210	
その他	3,354	0	0	0	-	3,223	0	0	0	-	
業種別残高計	109,588	54,947	5,448	0	59	110,767	57,089	9,410	0	392	
残存期間別残高計	1年以下	44,354	1,630	0	0	39,622	1,539	0	0	0	
	1年超3年以下	1,192	891	301	0	1,014	613	400	0	0	
	3年超5年以下	2,130	1,830	300	0	3,403	3,203	200	0	0	
	5年超7年以下	4,536	4,235	301	0	5,151	3,449	1,702	0	0	
	7年超10年以下	9,284	7,243	2,041	0	8,608	6,177	2,431	0	0	
	10年超	41,148	38,642	2,506	0	46,366	41,690	4,676	0	0	
	期限の定めのないもの	6,944	476	0	0	6,599	415	0	0	0	
残存期間別残高計	109,588	54,947	5,448	0	59	110,767	57,089	9,410	0	394	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

#### ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和5年度					令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,765	12,823	0	12,765	12,823	12,823	3,183	-	12,823	3,183
個別貸倒引当金	189,122	180,677	886	188,236	180,677	180,677	171,989	0	180,677	171,989

#### ⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和5年度						令和6年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
目的使用			その他	目的使用		その他							
国 内	189,122	180,677	886	188,236	180,677	/	180,677	171,989	0	180,677	171,989	/	
国 外	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	/	
地域別計	189,122	180,677	886	188,236	180,677	/	180,677	171,989	0	180,677	171,989	/	
法 人	農業	1,120	1,951	886	234	1,951	0	1,951	1,834	0	1,951	1,834	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	75,176	83,745	0	75,176	83,745	0	83,745	82,785	0	83,745	82,785	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	112,825	9,498	0	112,825	9,498	0	9,498	87,369	0	9,498	87,369	0	
業種別計	189,122	180,677	0	189,122	180,677	0	180,677	171,989	0	180,677	171,989	0	

## ⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：百万円)

[令和6年度]

項目	リスク・ ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減 効果適用後			リスク・ ウェイト の加重平 均値
		オン・バ ランス資 産項目	オフ・バラ ンス資産 項目	オン・バラ ンス資産 項目	オフ・バラ ンス資産 項目	信用リス ク・アセ ットの額	
		A	B	C	D	E	F(=E/(C+ D))
現金	0	639		639		0	0
我が国の中央政府及び中 央銀行向け	0	5,568		5,568		0	0
外国の中央政府及び中央 銀行向け	0~150						
国際決済銀行等向け	0						
我が国の地方公共団体向 け	0	645		645		0	0
外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~150						
国際開発銀行向け	0~150						
地方公共団体金融機構向 け	10~20						
我が国の政府関係機関向 け	10~20						
地方三公社向け	20						
金融機関、第一種金融商 品取引業者及び保険会社 向け	20~150	40,082		40,082		8,166	20
(うち第一種金融商 品取引業者及び保険 会社向け)	20~150						
カバード・ボンド向け	10~100						
法人等向け(特定貸付債 権向けを含む。)	20~150	3,799	535	3,799	53	1,850	48
(うち特定貸付債権 向け)	20~150						
中堅中小企業等向け及び 個人向け	45~100	4,189	518	3,830	51	2,676	69
(うちトランザク ター向け)	45		65		6	2	33
不動産関連向け	20~150	34,434		34,156		22,812	66
(うち自己居住用不 動産等向け)	20~75	7,184		7,138		2,529	35
(うち賃貸用不動産 向け)	30~150	19,138		19,037		13,532	71
(うち事業用不動産 関連向け)	70~150	8,053		7,922		6,495	82
(うちその他不動産 関連向け)	60	6		6		3	50
(うちADC向け)	100~150	51		51		51	100
劣後債券及びその他資本 性証券等	150	1,000		1,000		1,000	100
延滞等向け(自己居住用 不動産関連向けを除	50~150	197		197		249	126

く。)							
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る 延滞	100	24		24		24	100
取立未済手形	20	17		17		3	18
信用保証協会等による保 証付	0~10	15,366	0	15,083	0	1,508	10
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	10						
株式等	250~400	272		272		272	100
共済約款貸付	0						
上記以外	100~125 0	5,391	0	5,391	0	3,463	176
(うち重要な出資の エクスポージャー)	1250						
(うち他の金融機関 等の対象資本等調達 手段のうち対象普通 出資等及びその他外 部 TLAC 関連調達手段 に該当するもの以外 のものに係るエク スポージャー)	250~400						
(うち農林中央金庫 の対象資本調達手段 に係るエクスポー ジャー)	250	2,668		2,668		6,670	250
(うち特定項目のう ち調整項目に算入さ れない部分に係るエ クスポージャー)	250	46		46		116	252
(うち総株主等の議 決権の百分の十を超 える議決権を保有し ている他の金融機関 等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に 係るエクスポー ジャー)	250						
(うち総株主等の議 決権の百分の十を超 える議決権を保有し ていない他の金融機 関等に係るその他外 部 TLAC 関連調達手段 に係るエクスポー ジャー)	150						
(うち右記以外のエ クスポージャー)	100	2,676	0	2,676	0	2,676	100
証券化	—						
(うちSTC要件適 用分)	—						
(短期STC要件適 用分)	—						
(うち不良債権証券 化適用分)	—						

(うち STC・不良債権証券化適用対象外分)	—						
再証券化	—						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—						
未決済取引	—						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—						
合計(信用リスク・アセットの額)	—					47,828	

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載しておりません。

⑦ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果  
を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：千円)

[令和6年度]

	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)														
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,568,480					0	5,568,480								
外国の中央政府及び中央銀行向け															
国際決済銀行等向け															
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計							
我が国の地方公共団体向け	645,947						0	645,947							
外国の中央政府等以外の公共部門向け															
地方公共団体金融機構向け															
我が国の政府関係機関向け															
地方三公社向け															
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計							
国際開発銀行向け															
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	38,579,475	1,503,500						0	40,082,975						
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計						
カバード・ボンド向け															
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計					
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	1,102,647	2,241,006				509,796			1	3,853,450					
	100%	150%	250%	400%	その他	合計									
劣後債権及びその他資本性証券等 株式等			272,453				0	272,453							
	45%	75%	100%	その他	合計										
中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトラザクター向け)	6,530		548,493	204,407		3,122,597		3,882,027							
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	258,044				1,887,605			236,579			430,283	4,326,322	7,138,833		
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計			
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け					14,547,086				3,909,866	453,025	127,758	19,037,735			
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計								
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	5,911,598	480,871	823,073	110,080	596,690	3	7,922,315								
	60%	その他	合計												
不動産関連向け うちその他不動産関連向け		6,046	0	6,046											
	100%	150%	その他	合計											
不動産関連向け うちADC向け		51,489		0	51,489										
	50%	100%	150%	その他	合計										
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く) 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		2,192	86,971	107,884	41	197,088									
	0%	10%	20%	100%	その他	合計									
現金	639,350				0	639,350									
取立未済手形				17,644	0	17,644									
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 共済約款貸付	0	15,072,712			11,220	15,083,932									

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載しておりません。

⑧ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高  
(単位：百万円)

		令和5年度		
		格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	4,921	4,921
	リスク・ウェイト2%	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	15,271	15,271
	リスク・ウェイト20%	200	49,796	49,996
	リスク・ウェイト35%	0	9,502	9,502
	リスク・ウェイト50%	2,241	2,270	4,511
	リスク・ウェイト75%	0	2,930	2,930
	リスク・ウェイト100%	0	19,781	19,781
	リスク・ウェイト150%	0	6	6
	リスク・ウェイト250%	0	2,668	2,668
	その他	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0
計		2,442	107,146	109,588

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

⑨ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	資産の額および与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減 効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	69,258	0	10%	68,703
40%～70%	25,200	65	10%	25,031
75%	952	400	10%	978
80%		0	10%	0
85%	2,197			2,078
90%～100%	1,309	578	10%	1,358
105%～130%	4,889			4,843
150%	1,157			1,157
250%	272			272
400%				
1250%				
その他	1	8	10%	1
合計	105,239	1,053	10%	104,425

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

##### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0
法人等向け	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	156,703	882,273	0
抵当権付住宅ローン	0	4,816,022	0
不動産取得等事業向け	0	114,796	0
三月以上延滞等	0	0	0
証券化	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0
上記以外	2,600	0	0
合計	159,309	5,813,091	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(単位：千円)

	令和6年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	0	0	0
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	0	0	0
中堅中小企業等向け及び個人向け	156,703	882,273	0
自己居住用不動産等向け	0	4,816,022	0
賃貸用不動産向け	0	114,796	0
事業用不動産関連向け	0	0	0
延滞等向け（自己居住用不動産等向 けを除く。）	0	0	0
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	0	0	0
証券化	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0
上記以外	2,600	0	0
合計	159,309	5,813,091	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

**(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項**

該当する取引はありません。

**(6) 証券化エクスポージャーに関する事項**

該当する取引はありません。

**(7) CVAリスクに関する事項**

該当する取引はありません。

**(8) マーケット・リスクに関する事項**

該当する取引はありません。

**(9) オペレーショナル・リスクに関する事項**

**① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要**

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

## (10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### ① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

### ② 出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和5年度		令和6年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,885,463	2,885,463	2,935,293	2,935,293
合計	2,885,463	2,885,463	2,935,293	2,935,293

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和5年度			令和6年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

### ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

### ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

**(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項**

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	439	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	0	0

**(12) 金利リスクに関する事項**

**① 金利リスクの算定手法の概要**

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（「12. 金利リスクに関する事項」）をご参照ください。

**② 金利リスクに関する事項**

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	590	394	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	143	40
3	スティープ化	877	752		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	282	215		
7	最大値	877	752	143	40
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,017		5,887	

## Ⅶ 財務諸表の正確性等にかかる確認 要請及び取り組み方針

### 確認書

- 1 私は、当JAの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和7年7月31日

べっぷ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博

## 【役員等の報酬体系】 任意・努力義務

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和6年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額 (注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	50,330	0

(注1) 対象役員は、理事12名、監事5名です。

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当 J A の職員及び当 J A の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当 J A の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和 6 年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注 1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注 2) 「主要な連結子法人等」とは、当 J A の連結子法人等のうち、当 J A の連結総資産に対して 2% 以上の資産を有する会社等をいいます。

(注 3) 「同等額」は、令和 5 年度に当 J A の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

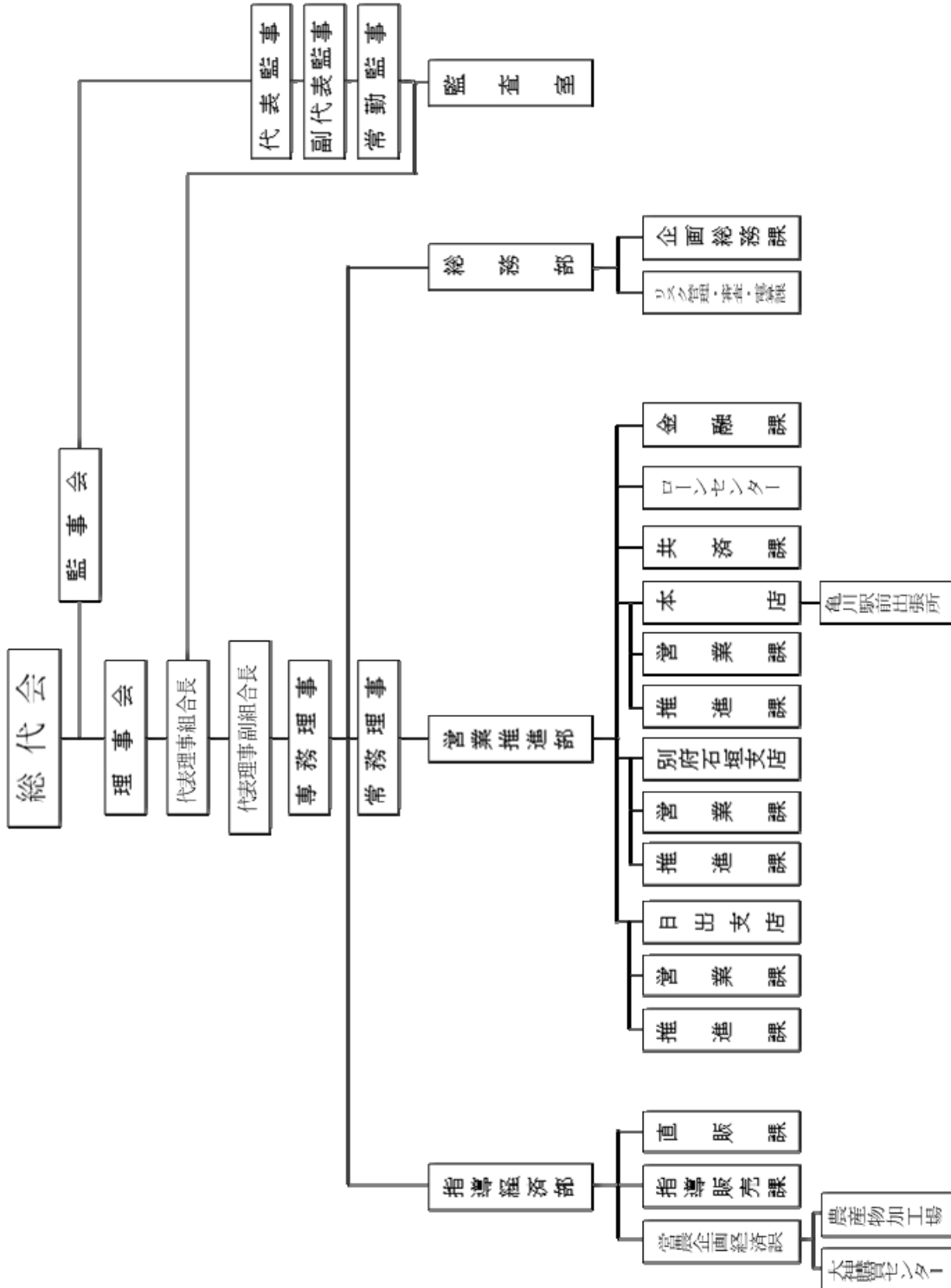
令和 6 年度において当 J A の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

## 3. その他

当 J A の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

# 【JAの概要】

## 1. 機構図 法定 (令和7年7月現在)



## 2. 役員構成

### ①役員一覧 法定

(令和7年7月現在)

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐藤 隆博	理事	渡邊 数文
代表理事副組合長	村井 栄一	〃	恒松はつみ
専務理事	永井 辰巳	〃	岩尾 淳子
常務理事	淵 博	代表監事	木付 尚巳
理事	佐々木照理	副代表監事	桑原 誠二
〃	齊藤 孝一	監事	大石 幸男
〃	久保田光男	〃	後藤 英利
〃	大川 一彦	常勤監事(員外)	中根 正勝
〃	右田 高法		

### ②役員数

(単位：人)

区分	前期末	当期就任	当期退任	当期末
理事	12	0	0	12
(うち常勤)	( 4)	( 0)	( 0)	( 4)
(うち女性)	( 2)	( 0)	( 0)	( 2)
常務理事	5	0	0	5
(うち常勤)	( 1)	( 0)	( 0)	( 1)
(うち女性)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
合計	17	0	0	12
(うち女性)	( 2)	( 0)	( 0)	( 2)

## 3. 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和6年7月現在)

所在地 東京都港区芝5丁目29番11号

## 4. 組合員数

(単位：人、団体)

区分	令和5年度	令和6年度	増減
正組合員	2,375	2,316	△59
個人	2,334	2,268	△66
法人	41	48	7
准組合員	14,229	14,322	93
個人	14,189	14,283	94
法人	40	39	△1
合計	16,604	16,638	34

## 5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
J Aべっぶ日出運営委員会	200 名
J Aべっぶ日出女性組織	131 名
J Aべっぶ日出別府市園芸振興協議会	73 名
別府日出和牛協議会	12 名
J Aべっぶ日出「美味しいべっぶ米」振興協議会	53 名
別府市農業担い手組織 農榮会	15 名
べっぶ日出農協稲作部会（日出地区）	67 名
べっぶ日出柑橘研究会	108 名
J Aべっぶ日出落葉果樹部会	25 名
べっぶ日出農協ギンナン部会	25 名
J Aべっぶ日出きゅうり部会	5 名
べっぶ日出農協かぼちゃ部会	28 名
べっぶ日出農協野菜部会	10 名
べっぶ日出農協花卉部会	10 名
J Aべっぶ日出日出直販協議会	242 名
J Aべっぶ日出別府直販協議会	160 名
J Aべっぶ日出年金友の会	5,372 名

当 J A の組合員組織を記載しています。

## 6. 特定信用事業代理業者の状況 法定

該当する業者はありません。

## 7. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

## 8. 沿革・あゆみ

平成22年	9月	J A別府市・J A日出町が合併しJ Aべっぷ日出が誕生 ギンナン選果場オープン
平成22年	11月	出会い市場「旬の館」オープン
平成23年	6月	(株)J Aべっぷ 「J マート」オープン
平成23年	10月	川崎支店・藤原支店A T M稼動
平成24年	2月	ひので豆腐販売開始
平成24年	8月	旬の館石垣店へのA T M設置 (ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設) 「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・ ポイント交換機併設
平成24年	9月	藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
平成25年	2月	川崎 農産物加工場の新設
平成25年	4月	給油事業 (株)西石油へ譲渡 部長制の導入
平成25年	6月	配送センター新設
平成25年	10月	クルカ クーポン券開始
平成26年	1月	直販所(3ヶ所) 「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
平成26年	11月	豊岡駅前支店 新築完成
平成27年	9月	女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
平成28年	1月	C S改善プログラム導入
平成29年	10月	旬の館日出店 リニューアルオープン
平成31年	3月	指導販売課 選果場内事務所移転
令和 元年	9月	柑橘選果場整備工事
令和 2年	8月	移動店舗車「SUN SUN (サンサン)」運行開始
令和 2年	12月	朝日出張所閉鎖
令和 3年	3月	豊岡駅前出張所・大神出張所閉鎖
令和 4年	6月	「別府ざぼんアイス」「別府ざぼんソフト」商標登録

## 9. 店舗等のご案内 法定

(令和7年3月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45 番地の 3	(0977) 66-8777	A T M 店内 2 店外 3 (別府リハビリセンター・旧朝 日出張所・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1 丁目 6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内 2 店外 2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前出張所	別府市亀川浜田 12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内 1
日出支店	日出町 3441 番地	(0977) 72-2101	A T M 店内 2 店外 2 (旧豊岡駅前出張所・大神購買 センター)



<https://bh-ja.com>

JAべっぷ日出